

## 《コロナ禍における所得変動と所得格差》

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
副主任研究員 高見具広  
九州国際大学 現代ビジネス学部  
准教授 山本雄三

## 《要旨》

本稿は、新型コロナウイルス禍(コロナ禍)における所得変動と所得格差について、JILPTが実施した個人アンケート調査(2021年6月実施)のデータをもとに検討した。

月収に関するジニ係数の推移を見ると、2020年度を通してコロナ前通常月の水準を上回っており、コロナ禍において雇用労働者の所得格差が拡大した可能性がうかがえた。なお、格差の形については、低所得層の所得減少/高所得層の所得増加という、「コロナ前の所得階層に基づく二極化」の図式では説明しきれないものであった。例えば、2020年5月、2021年1月時点の月収の分布は、コロナ前と比較すると、20万円台半ばにあった分布の山がやや低くなり、低収入層など裾野部分が拡大する傾向が見られるなど、中間的な所得層の一部で収入が落ち込む形で、被雇用者の収入の分散が大きくなった様子がうかがえた。年収についても、2019年から2020年にかけて、全体の分布が大きく変わらない中、収入が減少した者の割合も小さくないなど、労働者個々のレベルでは所得変動が観測された。

属性別の収入変化を見ると、男女格差、雇用形態間格差、業種間格差、職種間格差、居住地域間格差が確認された。このうち、雇用形態間の格差に関しては、2020年4~5月の時期における非正規雇用への大きな打撃とともに、正社員における長期的な収入減少も確認され、残業削減の長期化や賞与の減少等にもなる収入減少と推測された。

コロナ禍における労働者の所得変動には、経済ショックを受けた日本企業の雇用調整や、感染拡大下における就業抑制等の動きが反映されている。所得格差の是正等の政策対応を適宜行うことが求められる。

---

(備考) 本論文は、執筆者個人の責任で発表するものであり、独立行政法人 労働政策研究・研修機構としての見解を示すものではない。

## 目 次

1. はじめに .....	1
2. データと変数 .....	3
(1) データ、分析対象 .....	3
(2) 主要な変数 .....	4
3. 月収の分布と変化 .....	5
(1) 分布の形状（コロナ前通常月、2020 年度平均月収） .....	5
(2) ジニ係数（コロナ前通常月、2020 年 4 月～2021 年 5 月の月収） .....	7
(3) 3 時点における月収分布の比較 .....	8
(4) 2020 年度における月収減少月数 .....	11
(5) 月収変化に関する散布図 .....	12
4. 個人年収の分布と変化 .....	14
(1) 分布の形状（2019 年、2020 年個人年収） .....	14
(2) ジニ係数（2019 年、2020 年個人年収） .....	16
(3) 個人年収変化に関する散布図 .....	17
5. 世帯年収の分布と変化 .....	19
(1) 分布の形状（2019 年、2020 年世帯年収） .....	19
(2) ジニ係数（2019 年、2020 年世帯年収） .....	21
(3) 世帯年収変化に関する散布図 .....	22
6. 属性による月収変化の違い .....	23
(1) 基礎集計 .....	23
(2) 属性別の月収の推移 .....	25
(3) 月収の低下有無の規定要因 .....	30
(4) 月収の変化額・変化率の規定要因 .....	32
(5) 四半期ごとの月収変化額・変化率の規定要因 .....	33
(6) 月収減少月数の規定要因 .....	35
(7) 小括 .....	37
7. 属性による個人年収変化の違い .....	38
(1) 基礎集計 .....	38
(2) 個人年収の低下有無の規定要因 .....	39
(3) 個人年収の変化額・変化率の規定要因 .....	41
(4) 小括 .....	42
8. まとめと考察 .....	43

(1) 分析結果のまとめ .....	43
(2) 考察 .....	44
参考文献 .....	45
補論 .....	47
補論 1：労働時間の推移についての検討 .....	47
補論 2：賞与の変化についての検討 .....	48
補論 3：フリーランスの状況についての検討 .....	50

## 1. はじめに

本稿は、新型コロナウイルス感染症流行下における被雇用者の収入の変化や、仕事特性や個人属性による収入変化の傾向のちがいなど、コロナ禍における所得変動と所得格差について議論するものである<sup>1</sup>。

新型コロナウイルス禍（コロナ禍）は、雇用・労働に大きな影響を与え続けている。経済ショックは企業活動に大きな影響を与えたが、労働者においても、企業の雇用調整にともない、失業、休業、労働条件の低下を経験した者が少なくなかった。また、感染拡大下の就業行動として、労働市場から退出する動き（非労働力化）も観測された。こうした就業状態の変化により、個人や世帯の所得が大きく変動した可能性がある。また、2020年前半のショックから経済が回復する過程においても、回復スピードに格差（業種等による差）があったことが指摘され、それは「K字型」の経済回復と言われることもある。働く者の労働条件（賃金、労働時間）の回復具合も、一様ではなかったと考えられる。このように、労働市場が大きく揺り動かされ、働く者の労働条件（賃金・労働時間）が変動したコロナ禍において、どのような所得変化が生じ、所得格差がどう推移したかは、検証すべき論点だろう。具体的には、コロナ禍においてどういう層の所得が影響（打撃）を受けたのか、所得格差の拡大は見られたのか、といった問いに答えることが求められる。

コロナ禍の所得への影響については、既存研究において、コロナ禍で特定の産業が大きな打撃を受けたほか、労働市場における「脆弱層」に影響が集中したことが多く議論される。例えば、業種別に見るならば、飲食店をはじめとした対人サービス業に甚大な影響が見られた<sup>2</sup>。就業形態別に見るならば、パート・アルバイト等の非正規雇用への大きな影響が指摘される<sup>3</sup>。また、子育て世帯を中心とした女性の就業も、子どもの学校休校等にもなうケア負担増加によって、就業を抑制せざるを得なくなるなど、大きな影響を被っ

---

<sup>1</sup> 本稿は雇用労働者の「所得」について議論するものであるが、後に述べるように、直接に扱う指標（調査票から捕捉される指標）は、年収や月収などの収入である。扱う指標の定義については第2節を参照のこと。

<sup>2</sup> 例えば、中井（2020）では、1回目の緊急事態宣言が発令された2020年4月に激増した休業者（就業者のうち、調査期間中に少しも仕事をしなかった者）について、「宿泊業、飲食サービス業」（28.2%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（24.0%）、「教育、学習支援業」（17.2%）などにおいて休業者比率が高かったことを指摘している。感染拡大第1波の時期（2020年3～5月）および2021年7～10月における、雇用者数等変動の業種・職種による格差は、戸田（2021）を参照。

<sup>3</sup> 非正規雇用においては、パート・アルバイトをはじめとして、時給制、シフト制にともなう労働時間減少・収入減少が顕著に見られたという特徴がある。例えば、高橋（2021）では、2020年4月～7月において、非正規雇用のほうが正規雇用よりも労働時間減少度合いが著しく、それが5月における月収減少の一定程度を説明できることを論じている。あわせて、パート・アルバイトの者は、労働時間減少が収入減少に直結しやすかったことも指摘されている。深井（2021）でも、「労働力調査」個票データをもとに、パート・アルバイトや自営業では、2020年において、就業に対して負の影響（休業、失業、非労働力化）があったことが示され、パート・アルバイトの就業状態による家計へのインパクトは無視できないことが議論される。

た<sup>4</sup>。さらには、フリーランスが被雇用者より甚大な影響を被ったことも指摘される<sup>5</sup>。非正規雇用や女性、フリーランスなどの層は、コロナ禍以前から労働市場において負の影響を被りやすい「脆弱層」と言われてきたが、コロナ禍において影響が集中したことで、「格差」（男女格差、雇用形態間格差等）の存在があらためて注目されることとなった。さらには、もともとの低所得層ほど 2020 年前半においてコロナ禍の影響が大きかったことも指摘され、所得格差の拡大が議論された<sup>6</sup>。

では、コロナ禍における所得変動は、「脆弱層」における問題に尽きるのだろうか。日本企業の雇用調整の方法をふまえると、労働者の所得変動に関わる別の要素も考えられる。日本企業の雇用調整は、以前から、正社員の人員削減（解雇、希望退職の募集等）よりも、労働時間の削減（残業削減、休日の増加、一時休業等）による対応が一般的とされてきた。コロナ禍に際しても、生産・売上額等の減少に直面した企業の多くが、残業削減によって雇用調整を行ったことが示されている。例えば、JILPT が 2020 年 6 月に実施した企業アンケート調査結果を見ると、2020 年 5 月時点で、正社員の雇用調整を実施した割合は 55.1%におよぶが、その中身は、「残業の削減」36.6%、「所定労働時間の短縮」20.0%、「一時休業（一時帰休）」18.2%が多いのに対し、「解雇」（0.4%）は少ない<sup>7</sup>。労働時間（特に正社員の残業）は、景気循環にともなう生産量の増減に対応するための「バッファー」とも称されるところであり、コロナ禍に際して、このバッファーによって労働需要が調整された部分があったとみることもできる。実際、コロナ禍における労働時間変動については、正社員の残業削減を無視できず、それが比較的長期間にわたって続いたことが示されている<sup>8</sup>。公的統計を見ても、2020 年春を中心とした残業等の減少と、それにもなう給与の減少が観測されることであり、働く者の所得に影響したと考えられる<sup>9</sup>。

---

<sup>4</sup> 子育て世帯の女性においては、子どもの学校休校等にもなうケア負担の増加による労働供給制約が大きく、休業、失業、非労働力化といった動きが見られた。例えば、周（2021）では、2020 年 4～5 月において、休業や非労働力化について男女格差があり、特に子育て世帯女性に多かったことが論じられる。また、その背景として、その時期に、女性の家事時間、育児時間が大幅に増加した様子も示されている。コロナ禍の女性雇用への影響については、Fukai et al.(2021)も参照。

<sup>5</sup> フリーランスへの甚大な影響についても、JILPT パネル調査で観測された。長松（2021）では、2020 年 5 月時点でも、2020 年 11 月時点でも、フリーランスは雇用者に比べて収入減少を被ったことが示されている。

<sup>6</sup> 黒川（2021）は、コロナ前（2019 年）の年収階層別に、2020 年 4～5 月と 7 月の月収の変化を検討している。結果、2019 年個人年収が 300 万円未満という低所得層ほど、2020 年 4～5 月および同年 7 月に月収が減少しやすい傾向にあったことを示し、所得格差拡大の可能性を議論している。

<sup>7</sup> 労働政策研究・研修機構（2020）参照。非正社員についても、2020 年 5 月は、「解雇」0.6%、「雇い止め」0.9%と、該当割合が大きくない。なお、コロナ禍における企業の雇用維持については、雇用調整助成金等の政策効果も考えられる。

<sup>8</sup> 高見（2020）は、JILPT 調査をもとにコロナ禍における労働時間変動を検討し、コロナ前に残業があったと推測される正社員ほど、コロナ禍で労働時間が減少し、緊急事態宣言（1 回目）解除後の 2020 年 7 月時点まで引き続いている様子を示す。

<sup>9</sup> 厚生労働省「毎月勤労統計」によると、残業などを表す所定外労働時間は、2020 年 5 月に対前年比 30.7%減と大幅に落ち込み、その後も対前年比で減少傾向が続いた。これに対応するように、2020 年 5 月の所定外給与（残業代などを示す）は、前年同月比 26.3%減で、過去最大の下げ幅となった。その後

これに加え、コロナ禍では、賞与の減少・支給停止の動きも示されている<sup>10</sup>。賞与は、基本給に比べ、売上高や利益に連動する部分が大きく、企業にとって変動費という性格を有する。荻野（2020）は、企業業績が賞与・一時金に影響する度合いが時代とともに変化し、賞与・一時金の決定方式が業績連動型に移行したことで、景気、業績が急激に悪化した場合に減額幅が大きくなる問題があり、コロナ禍による賃金調整として賞与・一時金の支給水準が大幅に低下する可能性を指摘している。

上記のように、残業や賞与支給等による企業の雇用調整は、コロナ禍における所得変動を検討する際に無視できない要素と考えられる。この点、非正規雇用など（相対的に見たところの低所得層）ではコロナ前より残業や賞与支給と関係が薄いことを考えれば、コロナ禍における所得減少は、低所得層や非正社員等のみに限られる話ではなく、所得格差の拡大があったとしても、コロナ前の所得階層に基づく単純な「二極化」図式の説明で足りるものではないだろう。むしろ、正社員や、中間所得層でも、特定業種などを中心に影響を受けた層があると推測され、それをふまえ、コロナ禍における所得変動と所得格差について検討する必要があると考えられる。

労働政策研究・研修機構（以下、JILPT）では、新型コロナウイルス感染症の影響下における雇用・労働の変化について、同一個人の状況変化を追跡できる設計の個人パネル調査を行ってきた<sup>11</sup>。コロナ禍で労働市場がどう変化したのか、働く者がどのような影響を受けたのかが詳細に把握できる設計になっている。本稿は、上記の問題意識に基づき、コロナ禍における所得変動と所得格差について検討する。

## 2. データと変数

### (1) データ、分析対象

データは、JILPT が実施した個人パネル調査（「新型コロナウイルス感染拡大の仕事や生活への影響に関する調査」）の2021年6月調査データを用いる。

分析には、JILPT 第1回調査以降のパネル回答サンプルを使用する。2020年4月1日時点の雇用労働者を対象とし<sup>12</sup>、調査時点の就業形態を問わない。具体的には、2020年4

---

も対前年比で減少傾向が続いた。

<sup>10</sup> JILPT 調査からは、2020年夏季賞与、2020年冬季賞与、2021年夏季賞与について、支給減額や支給停止となった割合が小さくないことが示されている。

<sup>11</sup> 調査の実施時期は、2020年5月（第1回調査）、同年8月（第2回）、同年12月（第3回）、2021年3月（第4回）、同年6月（第5回）、同年10月（第6回）であり、本稿執筆時点で調査が継続中である。調査の回答の一部は、連合総研が2020年4月に実施した「第39回勤労者短観」調査からのパネルサンプルとなっている。各調査の詳細、一次集計は、JILPT ホームページで公表されている記者発表資料を参照のこと。また、二次分析の成果は、樋口／労働政策研究・研修機構[編]（2021）として公開されている。

<sup>12</sup> JILPT 調査はフリーランスも捕捉しているが、調査サンプルを一定数割り当てることで調査していることから、単純に混ぜて分析することでは適切な母集団を推定することが困難であり、本稿では雇用労働者のみを対象として扱うこととした。フリーランスの所得変動の状況について補論3で若干検討した

月以降、同一企業において雇用が継続されている人のほか、転職したケース、無業になったケース等を含む。ただし、コロナ禍における収入変化の分析という目的のため、以下の条件で対象を絞ることとした。

まず、2020年4月時点で勤続年数1年以上の者に限定した<sup>13</sup>。その理由として、JILPT調査は2020年4月1日以前の職業経歴を把握していないため、コロナ前の収入（2019年の個人年収・世帯年収、コロナ前通常月の月収）を比較対象とする際に、過去1年間に就業状態の変化（就職や転職など）があったケースは除く趣旨である<sup>14</sup>。

また、2020年4月時点で年齢が58歳以下の者とし、59歳以上は分析対象から除外することとした。これは、観測期間中に定年等にもなう収入変動の可能性のあるケースを除く趣旨である。

## (2) 主要な変数

主要な変数について説明する。まず、年収について、2019年の年収（個人年収・世帯年収）は、2020年8月調査で把握されているものを用いる。2020年の年収（個人年収・世帯年収）は、2021年3月調査で把握されたものを用いる。調査では、それぞれ、昨年一年間（1/1～12/31）の年収（税込）として、退職金や土地の売却代金など一時的な収入は除き、年金は含めるものとして尋ねられている。JILPT調査では、年収について、「ない」「100万円未満」「100万円以上、200万円未満」～「2000万円以上」といった、基本的には100万円単位のカテゴリーによって把握されている。年収を数値として扱う際には、それぞれのカテゴリーの中央値を当てることとした<sup>15</sup>。

月収については、パネル調査において月ごとに把握される数値を用いる。JILPT調査のパネル回答サンプルを用いると、コロナ前の通常月の月収および、2020年4月～2021年5月の各月の月収が把握可能である。調査では、当該月の就業者について「〇月に働いた分の月収」として税込みの月収が尋ねられている。数値回答は、「なし」「5万円未満」「5万円以上、10万円未満」～「50万円以上」といった、5万円単位のカテゴリーによって把握されている<sup>16</sup>。当該月に仕事に就いていない場合は0を当てた。コロナ前の月収については、JILPT第1回調査（2020年5月実施）において、「新型コロナウイルス問題が発生

---

が、雇用労働者との比較検討は今後の課題となる。

<sup>13</sup> 2020年4月1日時点の勤続年数は、JILPT第2回調査（2020年8月実施）において回顧的に把握されている。

<sup>14</sup> コロナ禍の時期に限らず、年度をまたぐタイミングで就職・転職などをすることは多くあることから、それによる収入変動の可能性を考慮の外に置いたものである。

<sup>15</sup> 「1000万円以上、1200万円未満」=1100万円、「1200万円以上、1500万円未満」=1350万円、「1500万円以上、2000万円未満」=1750万円、「2000万円以上」=2250万円として扱った。個人年収については「わからない」という選択肢は回答できない設計になっている。

<sup>16</sup> 他に「答えたくない」という選択肢があり、観測期間中のいずれかの月でこれに回答があったケースは、平均月収の算出ができないことから、本稿の分析対象から除外することとした。

する前の通常月の月収」について、同じ選択肢で回顧的に尋ねられている。本稿では、コロナ禍における月収として、月収の季節変動を考慮する観点から、2020年度（2020年4月～2021年3月）の平均月収を主に検討材料とするが、月収の推移を検討する際には、2021年5月までの各月の月収について検討する。

なお、本稿の分析において、収入（年収・月収）に賞与が含まれるかがひとつのポイントになる。この点、調査票の質問文から明確に読み取れないものの、本稿では、年収の回答に賞与が含まれる一方、月収（コロナ前通常月、および、2020年4月以降の各月の月収）の回答には賞与が含まれないと考えて結果を解釈している<sup>17</sup>。

年収の回答については、以下の基準でクリーニング（エラーカット）を実施した。まず、2019年と2020年の個人年収を数値化してその差を算出した。そして、その平均±3標準偏差を超える値については、エラーの可能性が高い外れ値として分析対象から除外することとした<sup>18</sup>。また、勤続年数1年以上の者に分析対象を限定していることから、2019年の個人年収が0（なし）というケースについても対象外とした。そして、個人年収のエラーカットを行った後のサンプルについては、世帯年収、および、月収について、外れ値に関するエラー処理を行わないこととした<sup>19</sup>。月収については、2020年4月以降の各月で捕捉しており、コロナ禍で大きな変動のあったケースも十分予測されることが理由である。そして、年収、月収について、エラー回答のないサンプルを分析に使用した。サンプルサイズはN=1689となる。

### 3. 月収の分布と変化

#### (1) 分布の形状(コロナ前通常月、2020年度平均月収)

ここでは、対象者における収入の分布傾向と推移を確認する。なお、以下の結果は、社会全体、あるいは就業者全体の傾向を示すものではなく、あくまで、2020年4月1日に雇用労働者として就業していた者の傾向であることに留意が必要である<sup>20</sup>。

対象者における収入の分布傾向と推移を確認する。まず、コロナ前通常月と2020年度（2020年4月～2021年3月）平均月収について、分布を確認するため、度数分布表（図

---

<sup>17</sup> この点、賞与支給日が含まれることの多い6月、7月、12月の平均月収が他の月の月収と比べて高いわけではないことをデータから確認し、月収の回答には賞与が含まれないものと解釈した。調査から把握される「賞与支給あり」の者に限定しても、同様の傾向であった。

<sup>18</sup> 外れ値をエラーカットすることについては、コロナ禍で年収が激減する場合があります。考慮すると判断の難しい点である。ただ、JILPT調査は2020年4月1日現在で被雇用者として就業している者であり、かつ、対象サンプル条件として勤続1年以上としたことから、2020年年収が2019年と比べて極端に変動することは現実的に少ないと見込まれた。そのため、こうした外れ値を誤回答と見做してカットすることとした。

<sup>19</sup> なお、世帯年収について、調査では、個人年収（本人年収）より低い値は回答できないよう、回答制御の設計になっている。

<sup>20</sup> 例えば、非就業者や自営業者の傾向が捕捉されていないこと、あるいは、2020年4月以降に労働市場に参入した者を含む傾向でない点が挙げられる。

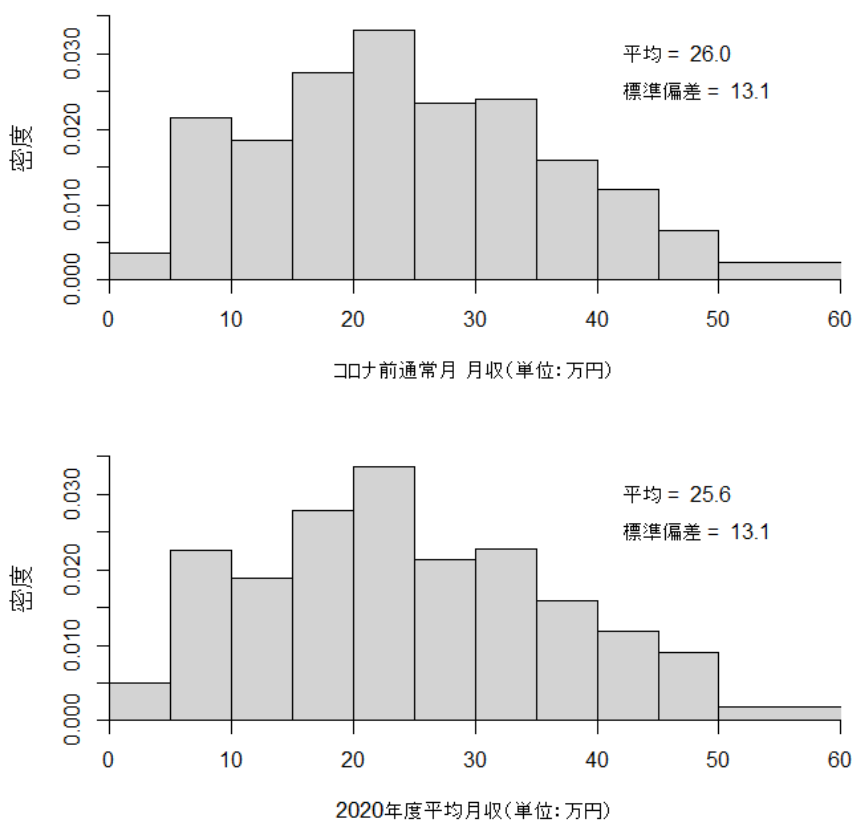


表 1)、および、ヒストグラム (図表 2) を示す。対象サンプルにおいて、コロナ前通常月の月収の平均は 26.0 万円であり、標準偏差は 13.1 万円であった。2020 年度平均月収の平均は 25.6 万円であり、標準偏差は 13.1 万円であった。

図表1. 度数分布表 (コロナ前通常月月収、2020年度平均月収)

階級	コロナ前通常月の月収		2020年度平均月収	
	度数	相対度数	度数	相対度数
0 万円以上 5 万円未満	31	0.018	41	0.024
5 万円以上 10 万円未満	182	0.108	188	0.111
10 万円以上 15 万円未満	156	0.092	152	0.090
15 万円以上 20 万円未満	232	0.137	236	0.140
20 万円以上 25 万円未満	279	0.165	279	0.165
25 万円以上 30 万円未満	198	0.117	184	0.109
30 万円以上 35 万円未満	202	0.120	189	0.112
35 万円以上 40 万円未満	135	0.080	144	0.085
40 万円以上 45 万円未満	102	0.060	97	0.057
45 万円以上 50 万円未満	56	0.033	77	0.046
50 万円以上	116	0.069	102	0.060
合計	1689	1.000	1689	1.000

図表2. 月収のヒストグラム(コロナ前通常月, 2020年度平均)



(2)ジニ係数(コロナ前通常月、2020年4月～2021年5月の月収)

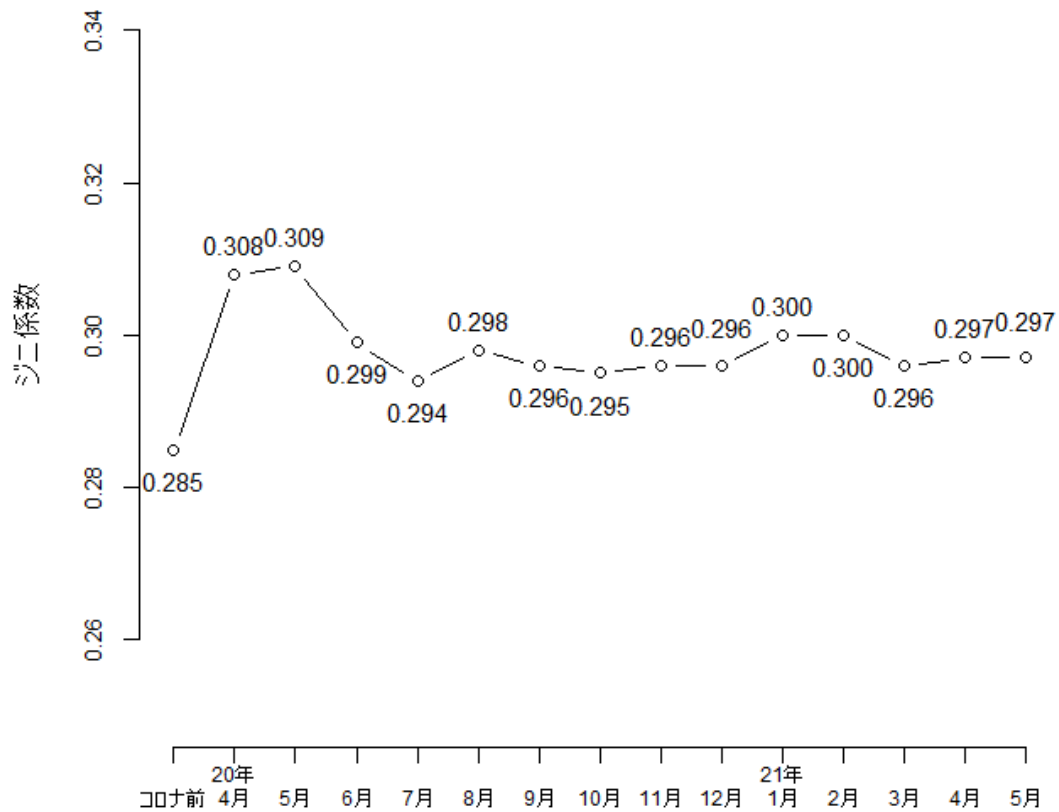
次に、コロナ前通常月および2020年4月～2021年5月の各月の月収におけるジニ係数を検討する。ジニ係数は、所得分配が完全に平等なときに0、完全に不平等なときに1に限りなく近い値をとる指標である。1に近いほど、つまり値が大きいほど、不平等の度合いが高いと読むことができる。算出のためには、所得が低い方から順番に並べ、各個人・世帯の所得が総所得に占める比率を求め、その累積比率を順に算出する。ローレンツ曲線は、全体に占める累積比率を結んだ線のことである。縦軸・横軸の最大値を1とした正方形でローレンツ曲線を描いた場合、均等分布線とローレンツ曲線とで囲まれた弓形の面積を2倍したものがジニ係数となる。

ここでは、調査から把握できる、コロナ前通常月および2020年4月～2021年5月の各月における月収のジニ係数の推移を検討する(図表3)。コロナ前通常月と比較したところの変化を読むと、2020年4月、5月においてジニ係数が上昇しており、その後、時期によってやや上昇・下降した傾向が確認される<sup>21</sup>。全体として、コロナ前通常月の月収のジニ係数が0.288であるのに対し、2020年度のどの月においても、コロナ前通常月の数値を上

<sup>21</sup> ジニ係数が上昇している時期は、2020年4～5月のほか、2020年8月、2021年1～2月であり、感染拡大や緊急事態宣言発令のタイミングと重なると読むこともできる。

回っており、コロナ前より高い水準にあるとすることができる。特に、2020年4月、5月、2021年1月、2月のジニ係数が高い値を示している。以下では、特徴的な月である2020年5月、2021年1月を、コロナ前通常月と比較することで検討を進める。

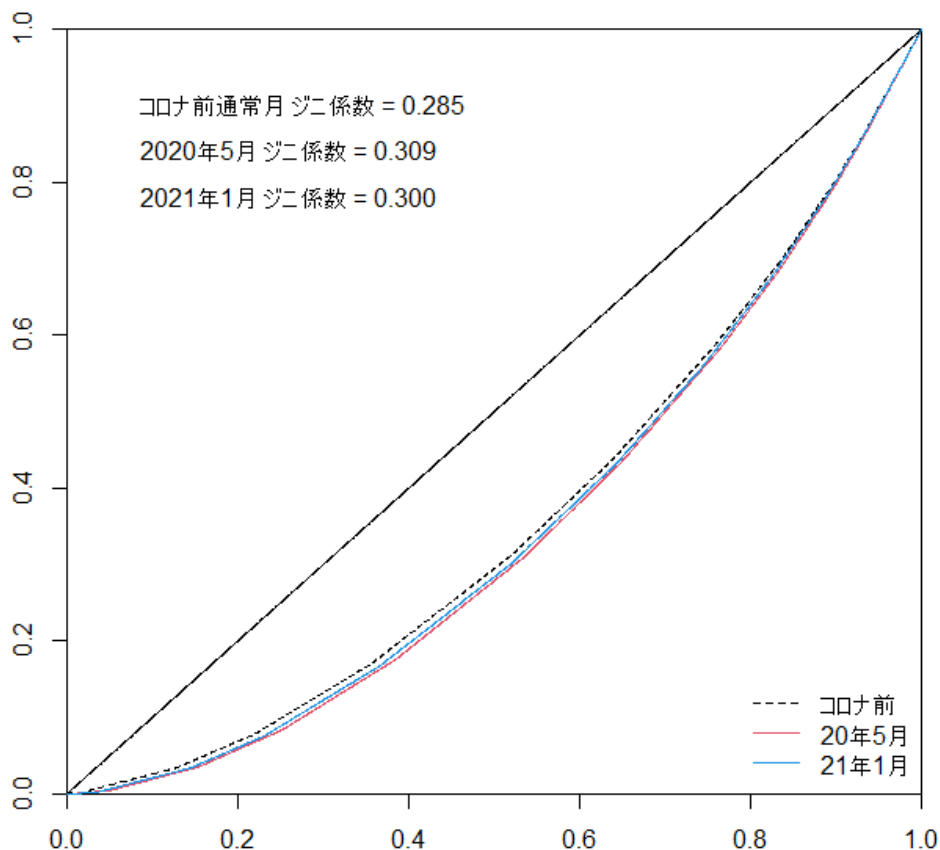
図表3.月収のジニ係数の推移



### (3)3 時点における月収分布の比較

コロナ前通常月、2020年5月、2021年1月のローレンツ曲線を示す(図表4)。ローレンツ曲線の形状から大きな変化を読み取ることは難しいが、2020年5月においては、コロナ前通常月と比べて、ローレンツ曲線の形がやや異なるようにも見える。

図表4. 月収のローレンツ曲線(コロナ前、2020年5月、2021年1月)



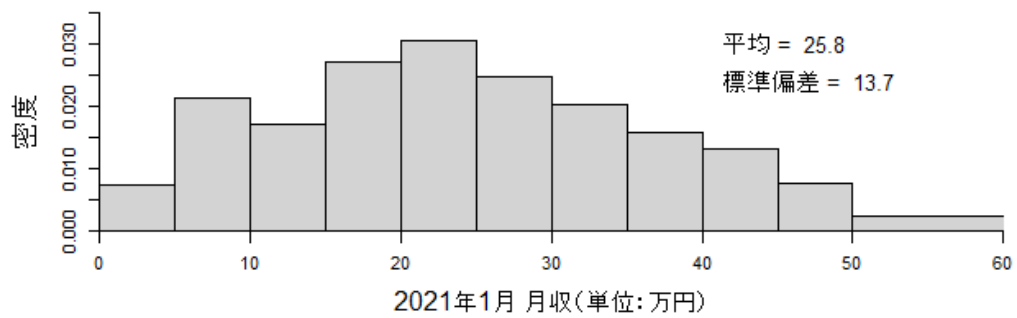
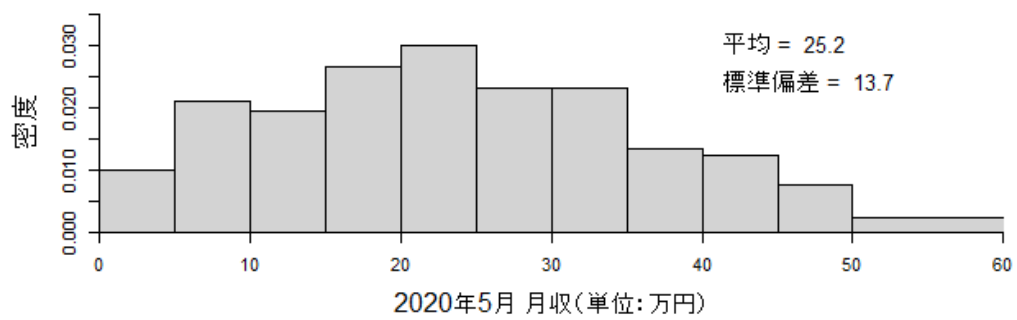
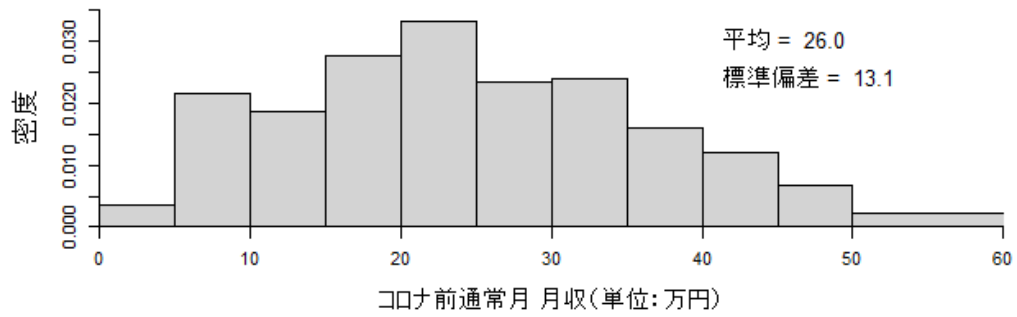
次に、月収の分布の変化を検討するため、コロナ前通常月、および、2020年5月、2021年1月の月収の分布について図示し、分布がどのように変化したのかを観察する。

まず、3時点における分布の形状を確認するため、ヒストグラムを示す(図表5)。

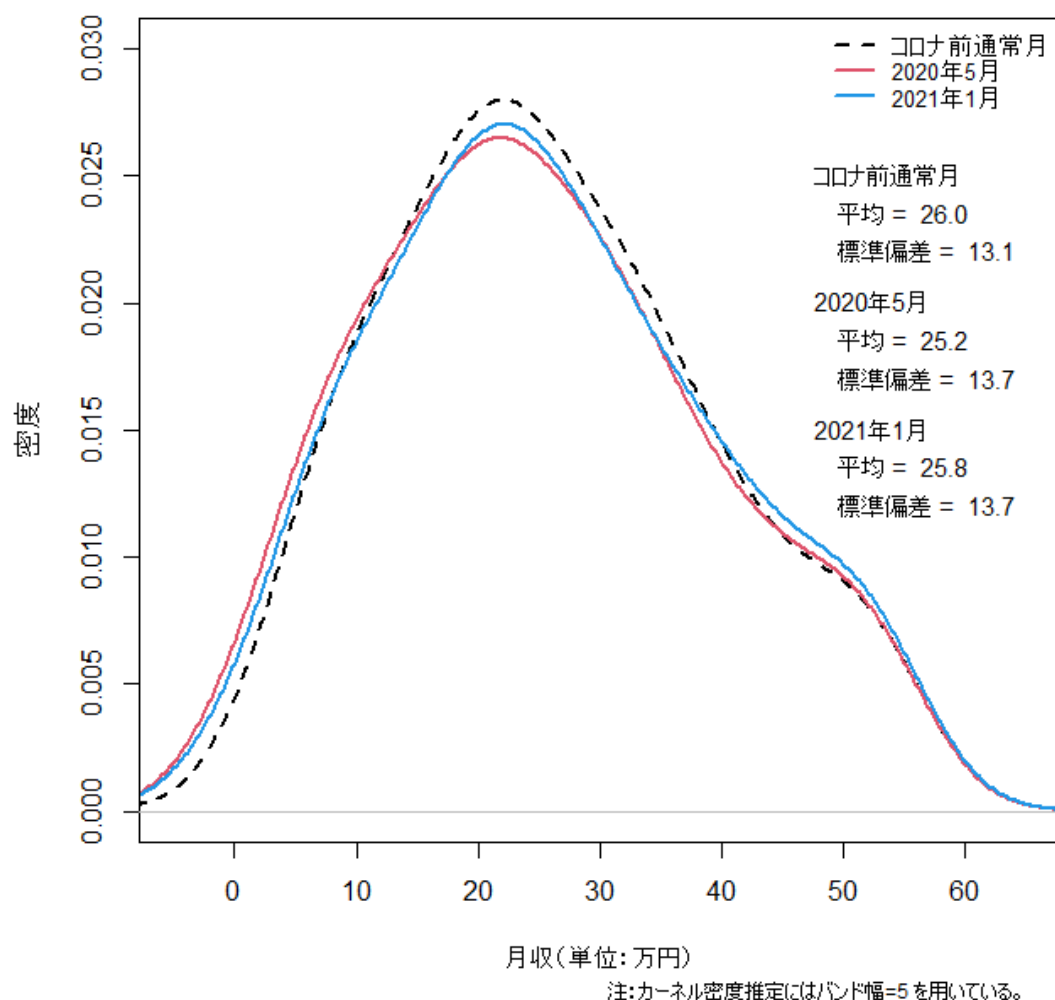
その上で、月収分布の比較のため、3時点の月収について、カーネル密度推定を行った結果を重ねて図示した<sup>22</sup>(図表6)。グラフの形状を見ると、コロナ前に比べて、2020年5月、2021年1月ともに、山の高さが低くなり、月収の低い層など、裾野の部分が拡大しているように見える。平均値の変化は26.0万円→25.2万円→25.8万円であるが、標準偏差は、13.1万円→13.7万円→13.7万円であり、やや分散が大きくなったとすることができる。

<sup>22</sup> カーネル密度推定とは、確率変数から確率密度関数を推定する統計的手法である。なお、バンド幅の選択についてクロスバリデーション基準を用いると、収入を階級値で代替している影響でバンド幅が小さくなり、階級値ごとに分布の山が形成されてしまうため、そのような影響をある程度排除できるように、分析ごとに分析者がバンド幅を選択した。選択したバンド幅は各図表中に示した。また、以降のカーネル密度推定も含めて、カーネル関数は正規分布を用いている。

図表5. 月収のヒストグラム(コロナ前通常月, 2020年5月, 2021年1月)



図表6.月収分布の密度推定(コロナ前、2020年5月、2021年1月)

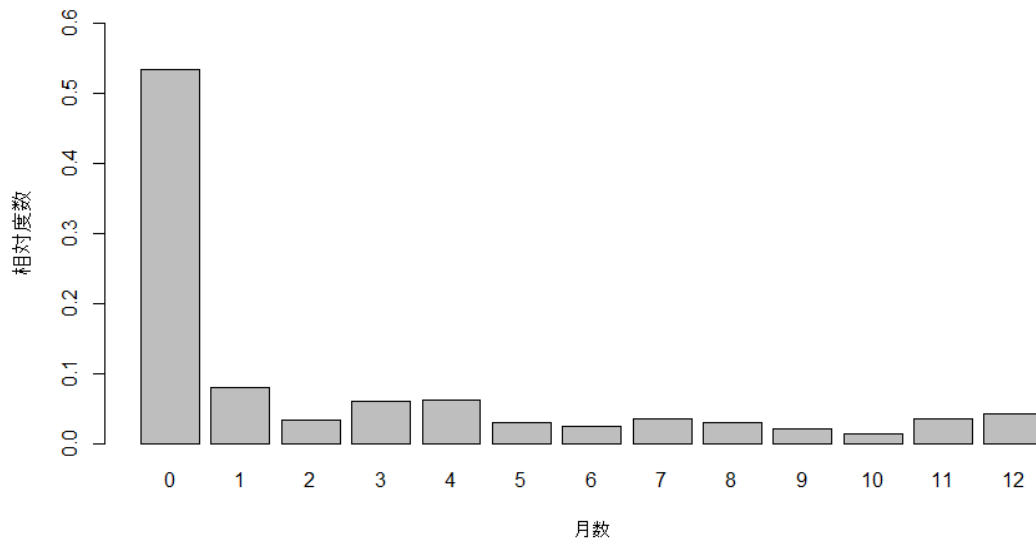


#### (4)2020 年度における月収減少月数

次に、月収減少月数をカウントする観点から月収減少を観測する。

月収減少月数の分布を見ると(図表7)、0(減少月なし)が53.4%であり、半数以上であるが、多くの減少月を経験したケースも見られる。減少月数が3か月以上のケースは35.2%であり、減少月数が6か月以上のケースは20.1%であった。月収減少月数の平均は2.57回であり、標準偏差は3.71であった。

図表7. 月収減少月数(2020年4月～2021年3月)



#### (5) 月収変化に関する散布図

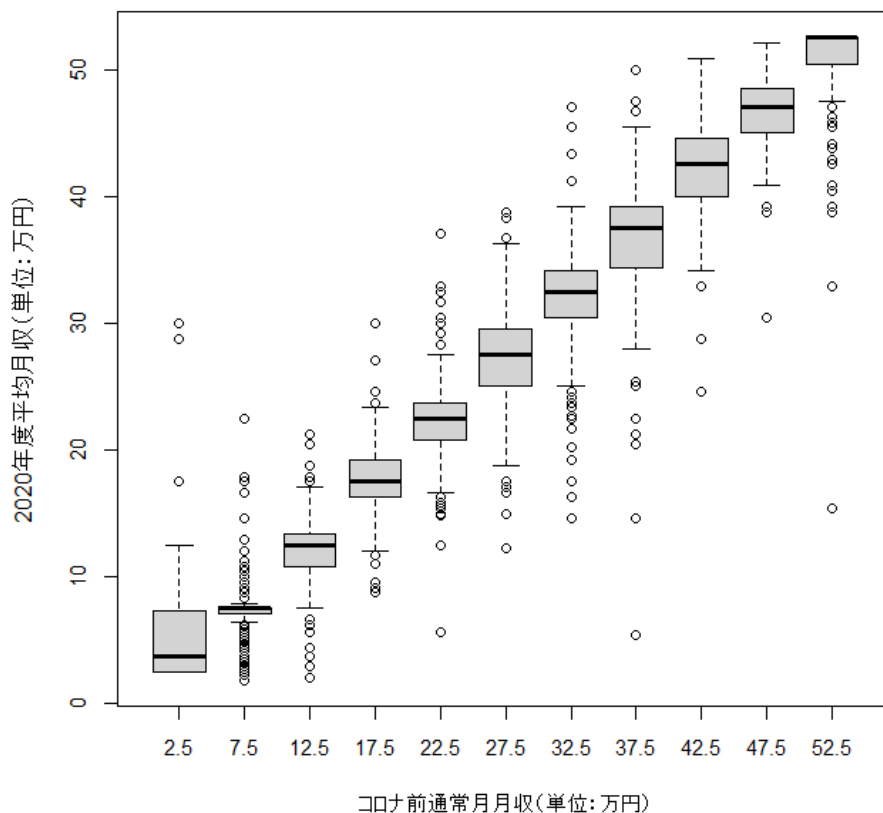
月収変化についての全体的な変化傾向を見る。まず、データの分布を見るため、コロナ前通常月の月収別に、2020年度(2020年4月～2021年3月)の平均月収のばらつきを、箱ひげ図の形で示す<sup>23</sup>(図表8)。図表を見ると、45度線を中心に回答が分布しているが、同時に、月収の変化に関して、ちらばりが一定程度あり、2020年度に平均月収が変化(増加・減少)したケースもあったことがうかがえる。また、コロナ前月収が高い層であっても、2020年度平均月収が減少した層が一定程度あることがうかがえるとともに、逆にコロナ前と比べて月収が増加した層もあるなど、一定の収入変動(増加、減少があった層)が確認される。

ここで、平均月収3万円以上の変動について「増加」「減少」と見做すことで、コロナ前と比べての月収の変動有無を検討する(図表9)。分析サンプルにおいて、2020年度の平均月収がコロナ前通常月月収と比べて「変化なし」(変化が3万円未満)の割合は約68.7%であり、コロナ前通常月に比べて「増加」の割合は約14.0%、「減少」の割合は約17.2%であった。コロナ前月収の階層ごとに、2020年度平均月収のコロナ前と比べた変動を見ると、コロナ前月収が比較的高い層でも、月収の減少を経験した割合が少なくないことがわかる。例えば、コロナ前月収「25万円以上30万円未満」層では21.2%が、「30万円以上35万円未満」層では17.8%が、「35万円以上40万円未満」層では25.2%が、「40万円以

<sup>23</sup> 箱ひげ図では、第1四分位点から第3四分位点までの高さに箱が描かれており、仕切りは中央値を示している。箱からのびる破線(ひげ)の長さは、それぞれ四分位範囲(箱の高さ)の1.5倍を表しており、それを超える観測値もプロットしている。

上」層では 21.2%が、2020 年度において月収減少となっている。

図表8. 2020年度平均月収の箱ひげ図－コロナ前通常月収別－



図表9. 2020年度における月収の変化－コロナ前通常月収別－

		増加	変化なし	減少	N
合計		14.0%	68.7%	17.2%	1689
コロナ 前月収	10 万円未満	11.7%	80.3%	8.0%	213
	10 万円以上 15 万円未満	12.2%	69.2%	18.6%	156
	15 万円以上 20 万円未満	16.4%	71.6%	12.1%	232
	20 万円以上 25 万円未満	11.5%	71.7%	16.8%	279
	25 万円以上 30 万円未満	19.2%	59.6%	21.2%	198
	30 万円以上 35 万円未満	18.8%	63.4%	17.8%	202
	35 万円以上 40 万円未満	17.8%	57.0%	25.2%	135
	40 万円以上	8.4%	70.4%	21.2%	274

注：「増加」「減少」は、2020年度平均月収がコロナ前通常月と比べて3万円以上変動（増加、減少）した場合を示しており、「変化なし」には、3万円未満の変動があった場合が含まれる。



#### 4. 個人年収の分布と変化

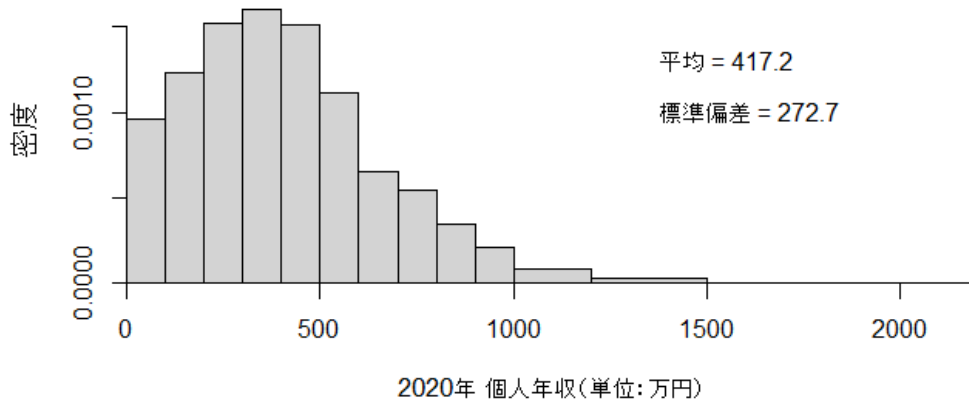
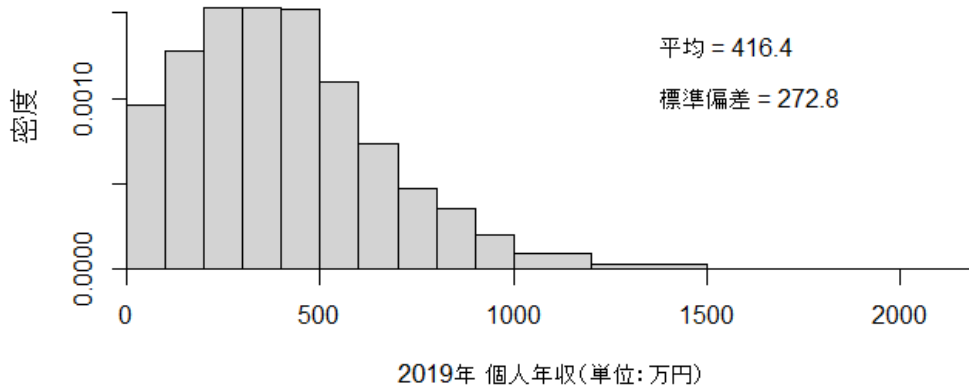
##### (1) 分布の形状(2019年、2020年個人年収)

ここでは、コロナ禍にあった2020年に、2019年と比べて年収の分布がどう変わったかを検討する。まず、2019年と2020年の個人年収に関して、分布を確認するため、度数分布表(図表10)、および、ヒストグラム(図表11)を示す。対象サンプルにおいて、2019年の個人年収の平均は416.4万円であり、標準偏差は272.8万円であった。2020年の個人年収の平均は417.2万円であり、標準偏差は272.7万円であった。

図表10. 度数分布表(2019年個人年収、2020年個人年収)

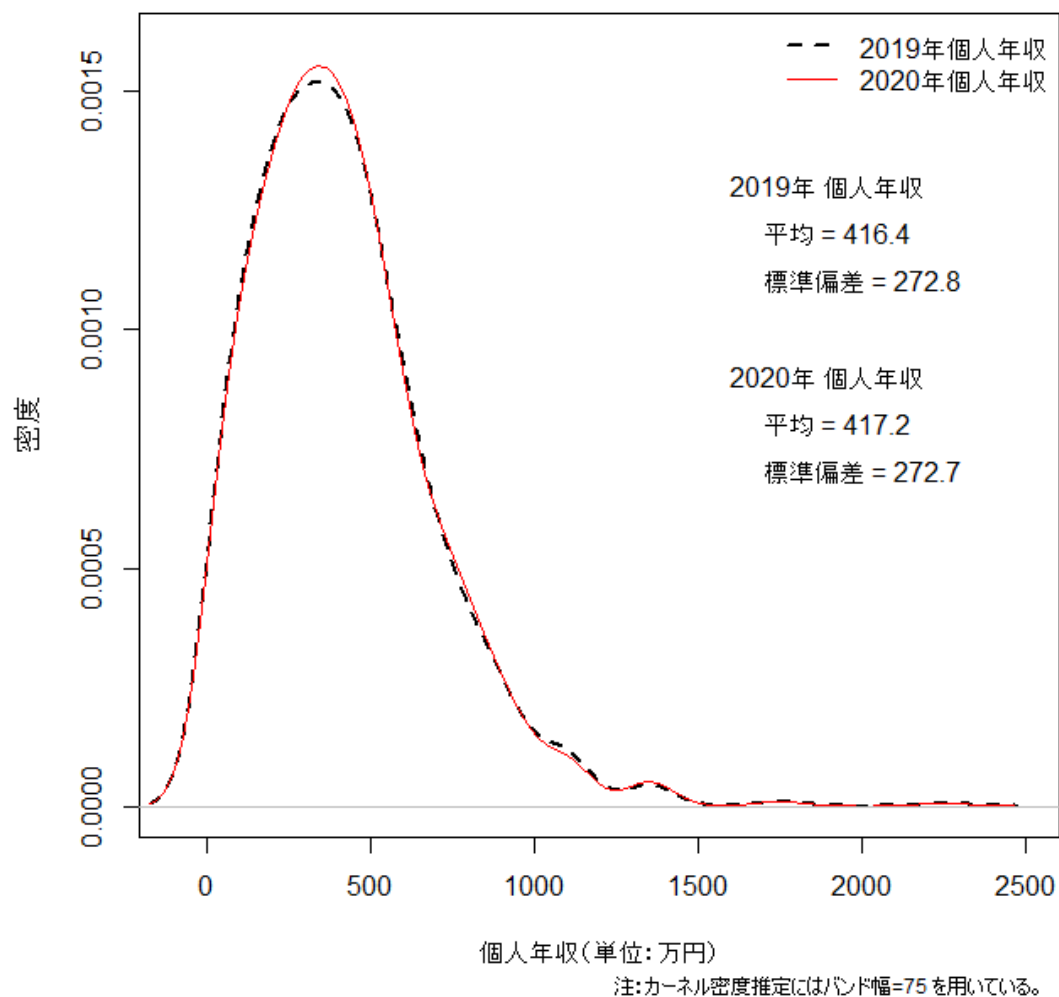
階級	2019年個人年収		2020年個人年収	
	度数	相対度数	度数	相対度数
0万円以上 100万円未満	162	0.096	162	0.096
100万円以上 200万円未満	216	0.128	209	0.124
200万円以上 300万円未満	259	0.153	257	0.152
300万円以上 400万円未満	258	0.153	271	0.160
400万円以上 500万円未満	257	0.152	255	0.151
500万円以上 600万円未満	186	0.110	188	0.111
600万円以上 700万円未満	124	0.073	111	0.066
700万円以上 800万円未満	80	0.047	92	0.054
800万円以上 900万円未満	60	0.036	58	0.034
900万円以上 1000万円未満	35	0.021	36	0.021
1000万円以上 1200万円未満	33	0.020	29	0.017
1200万円以上 1500万円未満	14	0.008	16	0.009
1500万円以上 2000万円未満	3	0.002	3	0.002
2000万円以上	2	0.001	2	0.001
合計	1689	1.000	1689	1.000

図表11. 個人年収のヒストグラム(2019年, 2020年)



次に、2019年と2020年の収入分布を比較するため、2019年個人年収と2020年個人年収について、カーネル密度推定を行った結果を重ねて図示する(図表12)。重なっているところが多く、特徴的な変化は読み取りにくい。2019年、2020年年収の度数分布表(図表10)から見ても、全体の分布に大きな変化は見られないとすることができるだろう。

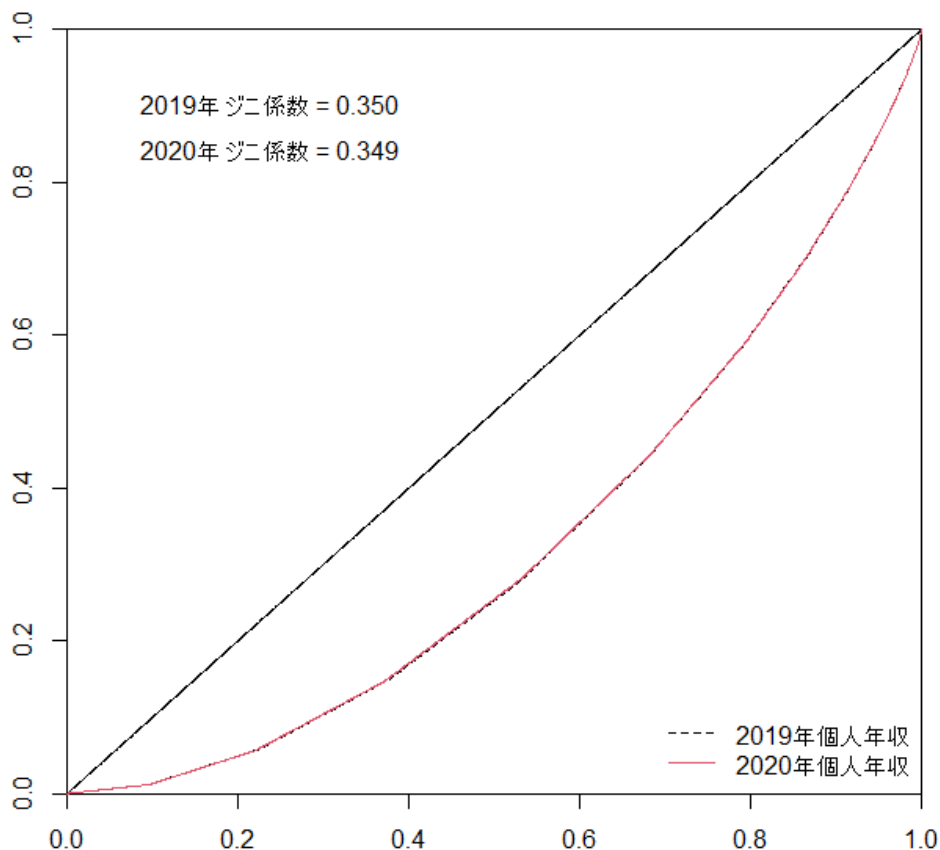
図表12. 個人年収分布の密度推定



(2)ジニ係数(2019年、2020年個人年収)

次に、収入のちらばりの大きさを検討するため、個人収入における2019年と2020年のローレンツ曲線およびジニ係数を示す(図表13)。ローレンツ曲線はほぼ重なっているため読み取りにくいですが、2019年個人年収のジニ係数は0.350であり、2020年個人年収のジニ係数は0.349であった。

図表13. 個人年収のローレンツ曲線



### (3)個人年収変化に関する散布図

2019年と2020年の個人年収の回答分布を散布図の形で示す<sup>24</sup> (図表14)。散布図内のセルに書かれている数字は、各セルに該当するケース数(観測値の数)を示している。2019年年収と2020年年収とで同一の収入階層に入っているケース(45度線上に分布しているケース)が多くを占めるが、高収入の категорияに移動したケース、低収入の categoriaに移動したケースも見られる。

収入回答 categoria間の移動に即して2019年から2020年にかけての個人年収の変化有無を見ると<sup>25</sup> (図表15)、全体では「変化なし」が77.0%であり、「増加」が12.2%、「減

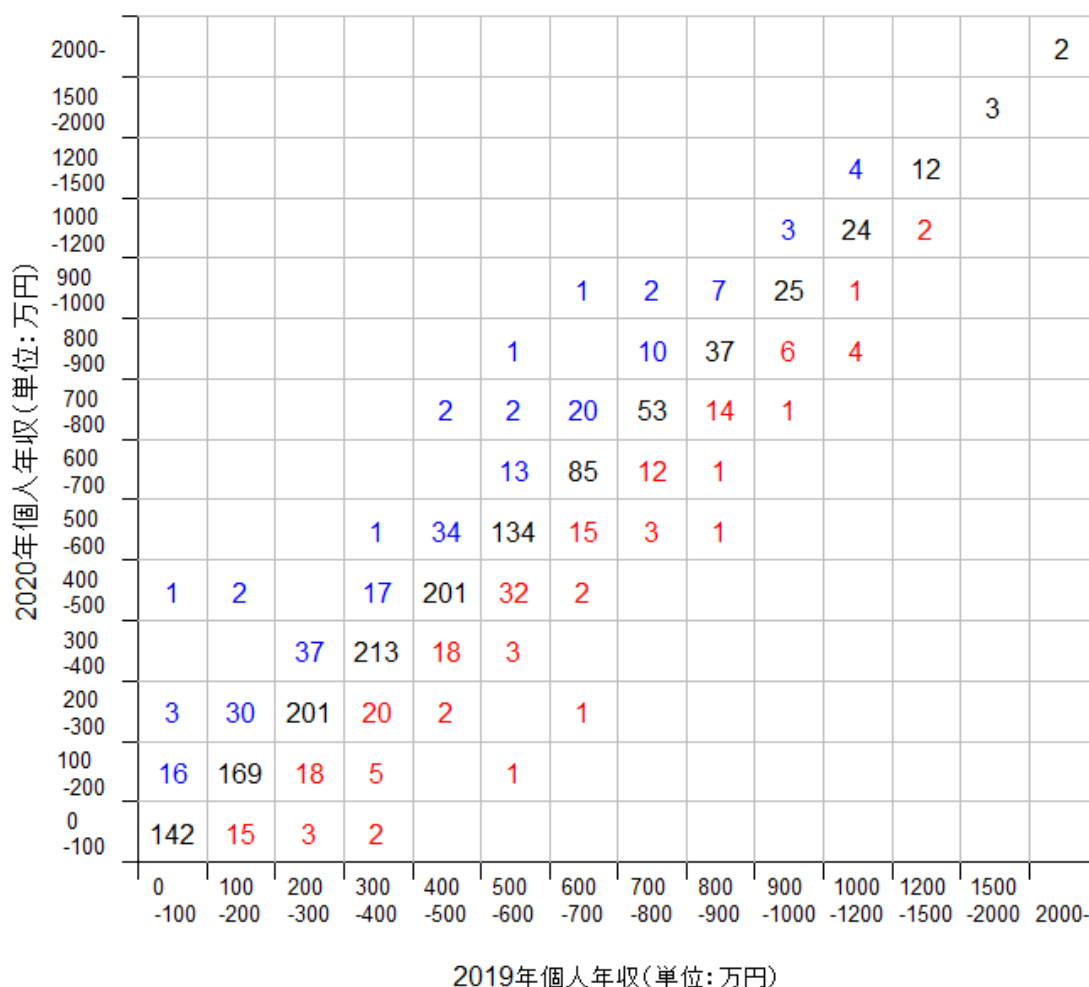
<sup>24</sup> 散布図の縦軸と横軸の1000万円以上の階級は、階級の幅に合わせた間隔をとるべきであるが、紙幅の都合上、等間隔としている。図表20も同様である。

<sup>25</sup> 本図表では、200万円未満、1000万円以上の categoriaは統合して示している。

少」が 10.8%であった<sup>26</sup>。2019 年の年収階層別に見ると、2019 年年収の水準が高かった層でも 2020 年に年収が減少になった割合が一定程度あることがわかる。例えば、2019 年年収階層における「500 万円以上 600 万円未満」層では 19.4%が、「700 万円以上 800 万円未満」層では 18.8%が、「800 万円以上 900 万円未満」層では 26.7%が、2020 年において個人年収の減少を経験している。

前述の度数分布表（図表 10）を見るかぎり、2019 年と 2020 年の個人年収において全体としては大きな分布の変化はうかがえなかったが、そうした全体の分布の中で、個々の労働者のレベルでは所得変動のケースが一定程度あったとすることができる。

図表14. 個人年収の散布図(2019年 - 2020年)



<sup>26</sup> JILPT 調査は 100 万円単位のカテゴリの回答であるため、これは、100 万円単位のカテゴリ間を移動するような収入増加・減少があった者の割合である。「変化なし」の中には、同一のカテゴリにおさまる形で収入の変動があったケースが含まれる。

図表15. 2020年における個人年収の変化－2019年個人年収別－

		増加	変化なし	減少	N
合計		12.2%	77.0%	10.8%	1689
2019 年個人 年収	200万円未満	13.8%	82.3%	4.0%	378
	200万円以上 300万円未満	14.3%	77.6%	8.1%	259
	300万円以上 400万円未満	7.0%	82.6%	10.5%	258
	400万円以上 500万円未満	14.0%	78.2%	7.8%	257
	500万円以上 600万円未満	8.6%	72.0%	19.4%	186
	600万円以上 700万円未満	16.9%	68.5%	14.5%	124
	700万円以上 800万円未満	15.0%	66.2%	18.8%	80
	800万円以上 900万円未満	11.7%	61.7%	26.7%	60
	900万円以上 1000万円未満	8.6%	71.4%	20.0%	35
	1000万円以上	7.7%	78.8%	13.5%	52

注：「変化なし」には、調査票における同一カテゴリー内で年収が変動したケースが含まれる。

## 5. 世帯年収の分布と変化

### (1) 分布の形状(2019年、2020年世帯年収)

次に、世帯年収の分布およびコロナ禍における変化を検討する<sup>27</sup>。まず、2019年と2020年の世帯収入に関して、分布を確認するため、度数分布表（図表16）、および、ヒストグラム（図表17）を示す。

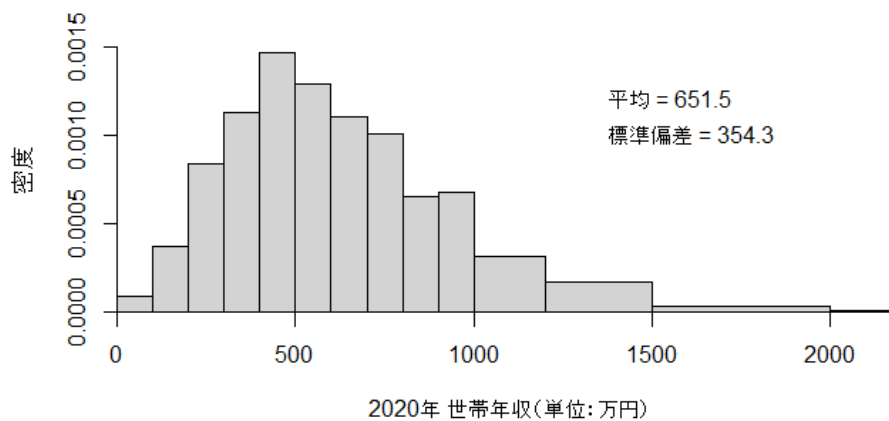
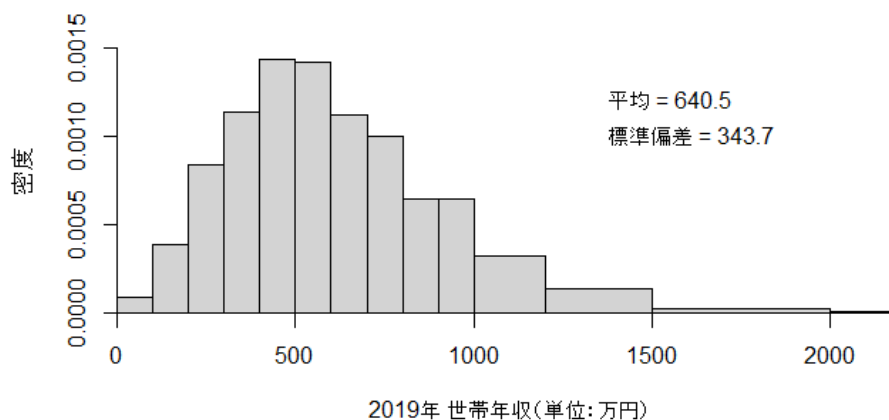
2019年の世帯年収の平均は640.5万円、標準偏差は343.7万円であった。2020年の世帯年収の平均は651.5万円、標準偏差は354.3万円であった。

<sup>27</sup> 世帯年収について検討する図表では、世帯年収を不明とする回答は除き、N=1556である。

図表16. 度数分布表 (2019年世帯年収、2020年世帯年収)

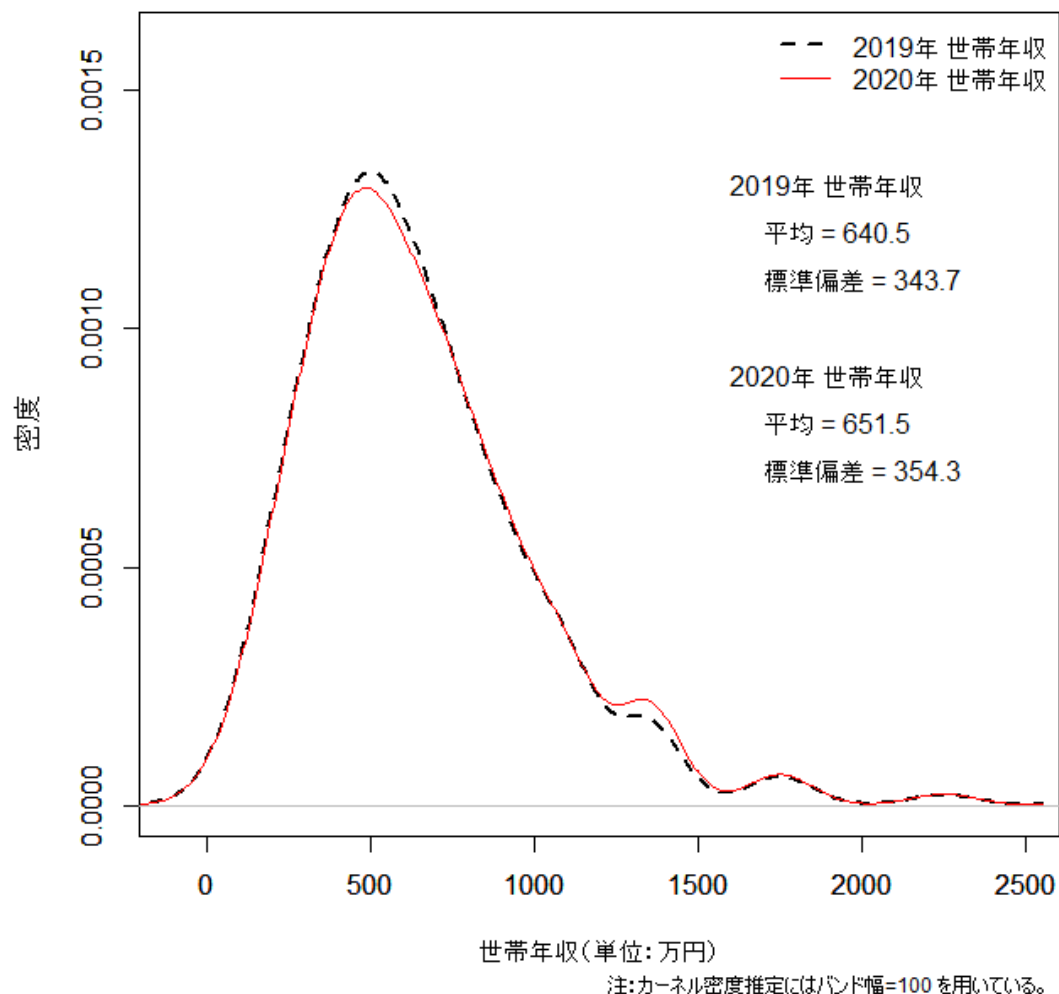
階級	2019年世帯年収		2020年世帯年収	
	度数	相対度数	度数	相対度数
0 万円以上 100 万円未満	14	0.009	14	0.009
100 万円以上 200 万円未満	60	0.039	58	0.037
200 万円以上 300 万円未満	131	0.084	130	0.084
300 万円以上 400 万円未満	177	0.114	176	0.113
400 万円以上 500 万円未満	223	0.143	228	0.147
500 万円以上 600 万円未満	221	0.142	201	0.129
600 万円以上 700 万円未満	174	0.112	172	0.111
700 万円以上 800 万円未満	156	0.100	157	0.101
800 万円以上 900 万円未満	101	0.065	102	0.066
900 万円以上 1000 万円未満	101	0.065	105	0.067
1000 万円以上 1200 万円未満	101	0.065	98	0.063
1200 万円以上 1500 万円未満	66	0.042	81	0.052
1500 万円以上 2000 万円未満	23	0.015	25	0.016
2000 万円以上 2500 万円未満	8	0.005	9	0.006
合計	1556	1.000	1556	1.000

図表17. 世帯年収のヒストグラム (2019年、2020年)



2019年と2020年の世帯収入の分布を比較するため、2019年世帯年収と2020年世帯年収について、カーネル密度推定を行った結果を重ねて図示する(図表18)。なお、世帯年収の分布の変化については、JILPT調査においては、世帯構成の変化や世帯構成員の就業状況などの情報を把握できないことから、解釈は控えたい。

図表18. 世帯年収分布の密度推定

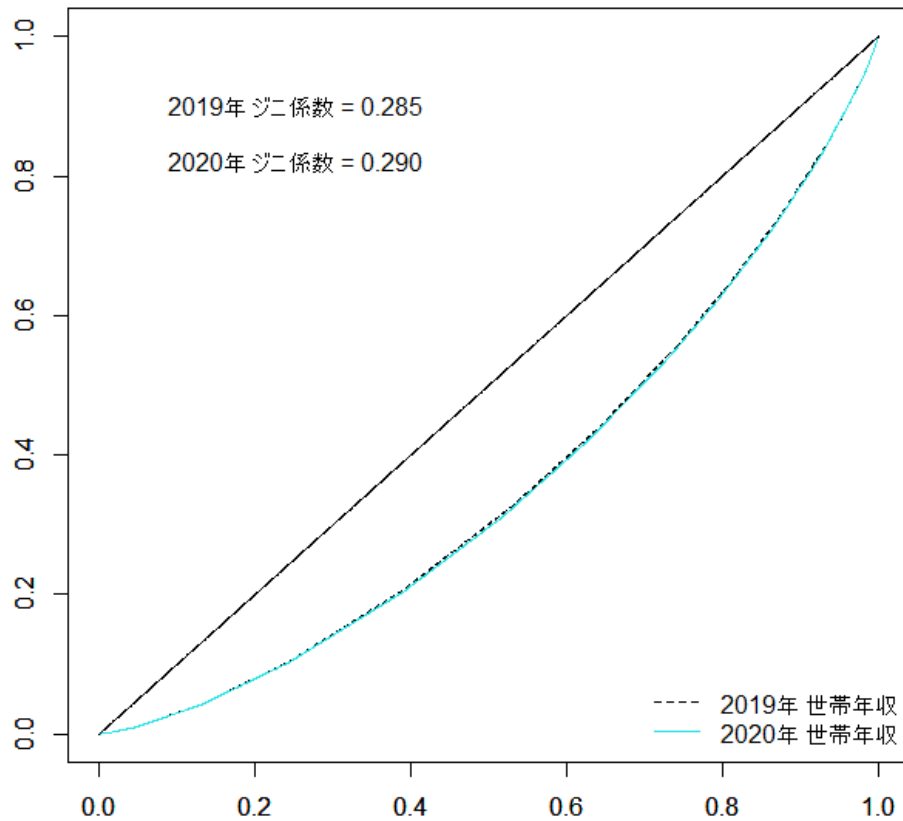


(2)ジニ係数(2019年、2020年世帯年収)

世帯収入における2019年と2020年のローレンツ曲線およびジニ係数を示す(図表19)。ローレンツ曲線はほぼ重なっているので読み取りにくい。2019年世帯年収のジニ係数は0.285であり、2020年世帯年収のジニ係数は0.290であった。この結果についても、前述と同じ理由から、特段の解釈は控えたい。



図表19. 世帯年収のローレンツ曲線

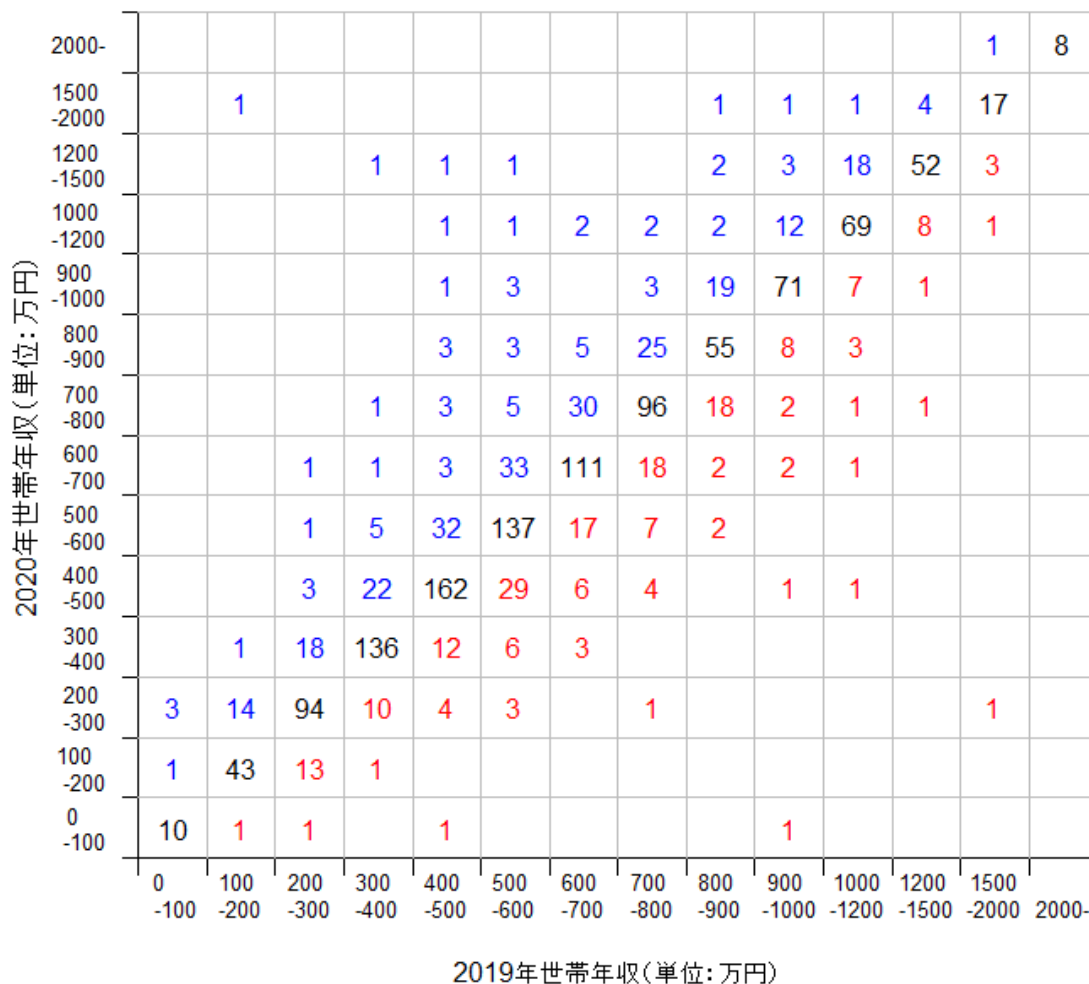


### (3) 世帯年収変化に関する散布図

次に、2019年と2020年の世帯年収の回答分布を散布図の形で示す（図表20）。散布図内のセルに書かれている数字は、各セルに該当するケース数である。2019年年収と2020年年収で同一の収入階層に入っているケースが多くを占めるが、高収入の категорияに移動したケース、低収入の categoriaに移動したケースも見られる<sup>28</sup>。なお、前述のように、JILPT調査では、世帯構成の変化等、世帯年収変化の分析に必要な情報が不足することから、以降で詳細な検討は行わない。

<sup>28</sup> 図を見る限り、世帯年収については、外れ値も散見される。個人年収においては、前述のように、変動が大きいサンプルについてはエラーとして扱ったが、世帯年収については同様の処理は行っていない。それは、世帯構成の変化（結婚や親との同居など）による世帯年収変動が考えられるためである。ただ、JILPT調査の限り2019年の世帯構成が不明なため、クリーニングに限界がある。この点に留意したい。

図表20. 世帯年収の散布図(2019年 - 2020年)



## 6. 属性による月収変化の違い

### (1) 基礎集計

ここからは、属性による収入（月収、個人年収）の変化について検討する。本稿の検討目的は、2020年4月1日時点の属性によって、コロナ禍における収入変化（月収、年収の変化）がどう異なるかを確かめることにある。

まず、2020年度の平均月収および変化に関する基礎集計を確認する。男女別、年齢階層別、最終学歴別、居住地域別に、コロナ前通常月の月収、2020年度（2020年4月～2021年3月）平均月収、コロナ前から2020年度にかけての月収変化額、月収変化率、月収減少月数について、属性別の平均値を示した（図表21）<sup>29</sup>。属性によって、月収変化額、変

<sup>29</sup> ここでの月収変化率は、個々のサンプルにおいて変化率（変化額／変化前後の平均額）を算出し、カテゴリーごとに平均値をとったものである。最大値=2、最小値=-2であり、外れ値の影響を受けにく

化率、月収減少月数に違いが見られる。詳細は回帰分析で検討したい。

図表21. 2020年度（2020年4月～2021年3月）における月収の変化－男女・年齢・学歴・居住地域別－

		平均月収 (コロナ前)	平均月収 (2020年度)	月収変化額	月収変化率	月収減少 月数	N
合計		25.98	25.64	-0.35	-0.02	2.57	1689
性別	男性	32.17	31.90	-0.27	-0.01	2.68	953
	女性	17.98	17.52	-0.46	-0.04	2.42	736
年齢 階層	20代	20.99	20.41	-0.58	-0.04	2.77	196
	30代	25.40	25.11	-0.30	-0.02	2.82	396
	40代	26.31	25.92	-0.39	-0.02	2.48	627
	50代	28.12	27.88	-0.23	-0.01	2.38	470
最終 学歴	中学・高校卒	23.41	23.07	-0.34	-0.02	2.64	718
	専門・短大卒	21.41	21.17	-0.23	-0.03	2.43	316
	大学・大学院卒	31.01	30.60	-0.41	-0.01	2.56	655
居住 地域	首都圏（1都3県）	29.15	28.62	-0.54	-0.03	2.71	532
	関西3府県	25.54	25.37	-0.16	0.00	2.52	219
	その他地域	24.29	24.01	-0.28	-0.02	2.49	938

注：年齢、最終学歴、居住地域は、2020年4月1日時点のものである。

次に、雇用形態別、業種別、職種別、企業規模別に、コロナ前通常月の月収、2020年度（2020年4月～2021年3月）平均月収、コロナ前から2020年度にかけての月収変化額、月収変化率、月収減少月数の平均値を示す（図表22）。属性によって、月収変化額、変化率、月収減少月数に違いが見られる。

いため、このような形で変化率を算出した。年収についても同様。

図表22. 2020年度（2020年4月～2021年3月）における月収の変化－雇用形態・業種・職種・企業規模別

		平均月収 (コロナ前)	平均月収 (2020年度)	月収変化額	月収変化率	月収減少 月数	N
合計		25.98	25.64	-0.35	-0.02	2.57	1689
雇用 形態	正社員	31.02	30.72	-0.30	-0.01	2.60	1220
	非正社員	12.87	12.40	-0.47	-0.04	2.47	469
業種	建設業	29.57	29.35	-0.22	-0.01	2.41	82
	製造業	29.72	28.80	-0.92	-0.04	3.11	424
	電気・ガス・熱供給・水道業	30.36	30.22	-0.13	-0.01	2.21	28
	情報通信業	35.22	35.42	0.20	0.00	1.89	103
	運輸業	28.53	28.29	-0.24	0.02	2.97	117
	卸売・小売業	20.28	20.39	0.12	0.01	1.89	236
	金融・保険・不動産業	30.15	30.44	0.29	0.00	1.73	132
	飲食店・宿泊業	17.63	15.38	-2.24	-0.13	4.67	39
	医療、福祉	23.50	23.46	-0.05	-0.01	2.38	214
	教育、学習支援業	16.44	16.76	0.32	-0.03	2.52	52
	サービス業	22.22	21.42	-0.79	-0.05	2.81	193
	その他の業種	20.62	20.60	-0.02	-0.03	2.52	69
職種	管理職	43.26	43.13	-0.13	0.00	1.80	172
	専門・技術職	30.50	30.32	-0.19	-0.01	2.44	333
	事務職	22.53	22.51	-0.02	-0.01	2.06	438
	営業・販売職	22.77	22.51	-0.26	-0.02	2.55	262
	サービス職	18.51	17.27	-1.25	-0.08	3.62	138
	生産工程・労務作業	23.47	22.61	-0.86	-0.03	3.41	294
	その他の職種	19.23	19.22	-0.01	-0.02	2.77	52
企業 規模	29人以下	21.16	20.74	-0.42	-0.03	2.68	340
	30～299人	24.36	24.33	-0.03	0.00	2.38	527
	300～999人	29.38	29.24	-0.14	-0.01	2.41	232
	1000人以上	31.53	30.85	-0.68	-0.02	2.75	498
	わからない	14.57	13.91	-0.65	-0.08	2.66	92

注：雇用形態、業種、職種、企業規模は、2020年4月1日時点のものである。

## (2) 属性別の月収の推移

属性別の月収変化の傾向について、2020年4月～2021年5月における月収の推移を検討する。具体的には、コロナ前の月収額を1としたときの各月の月収額（月収変化指数）を指標として、男女別、年齢階層別、雇用形態別、業種別、職種別、企業規模別、居住地域別に収入変動を検討する<sup>30</sup>。特に、2020年前半におけるコロナ禍初期の経済ショックで誰の収入が落ち込んだのか、また、経済ショックから回復する過程で収入回復の格差が生じているのか（＝「K字型回復」）を中心に推移を検討する。

<sup>30</sup> 学歴については、性別、年齢や、就いている業種、職種の代理指標の意味合いが強く、学歴別の収入の推移グラフを掲載しても学歴自体の効果として解釈が難しいことから、掲載していない。

まず、男女別に見ると（**図表 23**）、女性において、男性と比べて大きな月収変動が観測される。特に、2020年4～5月における大きな落ち込みや、2021年1～2月における落ち込みが見られるという特徴がある。男女差の内には、雇用形態や職業の違いのほか、感染拡大下における就業行動の違い（家庭におけるケア負担増加にともなう就業抑制等）が含まれると考えられる。

年齢階層別に見ると（**図表 24**）、20代において、2020年4～5月の落ち込みが顕著であることに加え、その後の推移でも収入回復が鈍い様子が示されている。年齢階層による雇用形態や職業の違いが現れていると考えられる。

雇用形態別に見ると（**図表 25**）、非正社員において、2020年4月における月収落ち込みが顕著であり、5～6月でも正社員と比べた格差が大きい。また、2020年8月や、2021年1～2月、4～5月においても下落が見られるなど、相対的に変動が大きいとすることができる。企業の雇用調整や労働者の就業行動（感染拡大下の就業抑制等）を反映していると考えられる。

業種別に見ると（**図表 26**）、飲食店・宿泊業において2020年4～5月の落ち込みが大きく、その後の回復も鈍いことが見て取れる。他の業種との差が顕著である。また、製造業においても、コロナ前の水準を下回り続けていることが確認される。

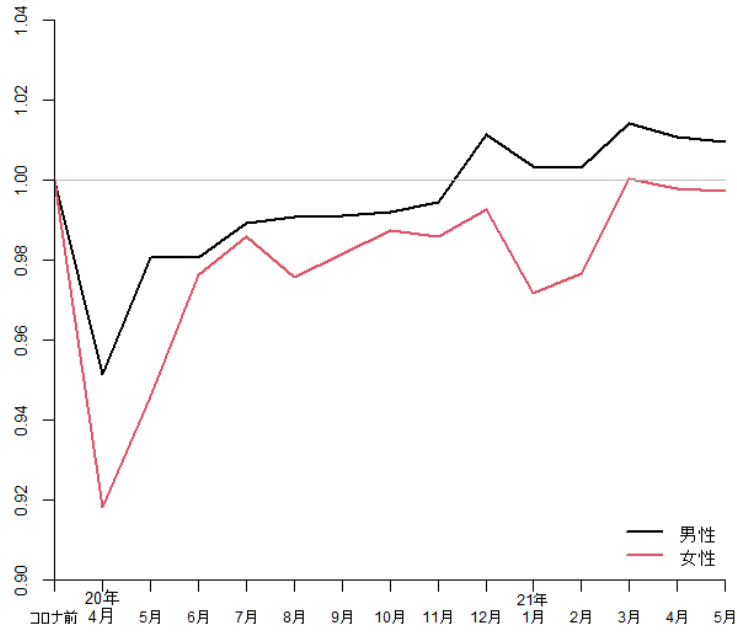
職種別に見ると（**図表 27**）、サービス職や、生産工程・労務作業、営業・販売職において、2020年4月の月収の落ち込みが顕著に見られたが一方、管理職や専門・技術職、事務職における月収の落ち込みは相対的に軽微であった。その後の月収の推移からも、サービス職や生産工程・労務作業において月収の回復が鈍い様子が示されている。

企業規模別では（**図表 28**）、どの規模の企業でも2020年4月に月収の減少を経験している。「わからない」と回答した層における収入の下落が大きかったが、これは、回答傾向から、非正社員の動きを反映していると考えられる。

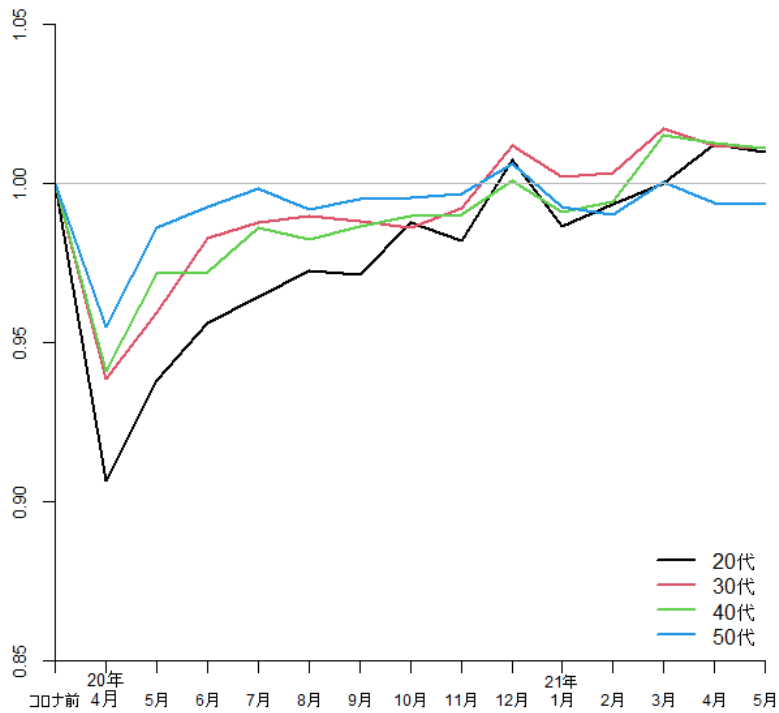
居住地域別では（**図表 29**）、どの地域でも2020年4月において大きな落ち込みを経験しているが、首都圏においては、2020年5月以降の回復具合が他地域と比べてやや低い様子も見て取れる。

総じて、女性、若年層、非正規雇用、飲食店・宿泊業、サービス職等において、コロナ禍初期にあたる2020年4～5月の月収の落ち込みが大きく、その後の推移においても、コロナ前月収水準への回復が遅れるなど、回復過程における格差がうかがえた。

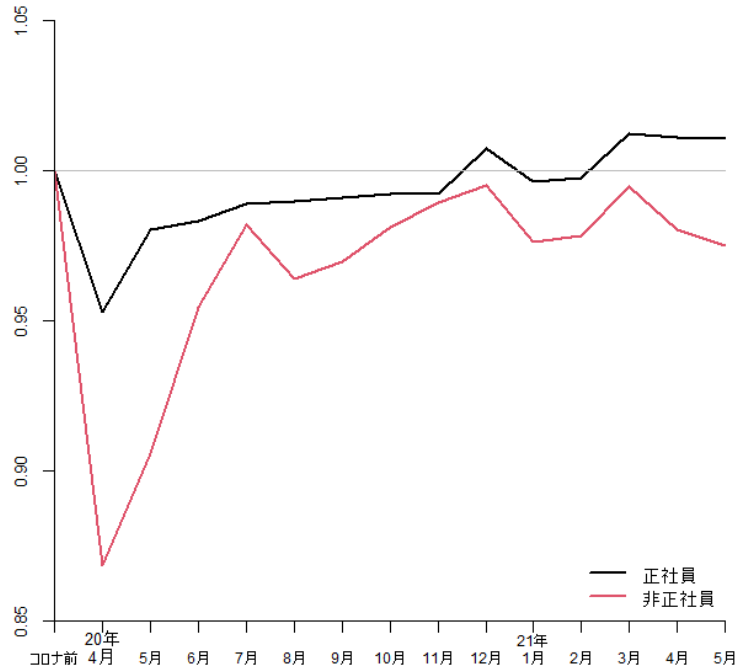
図表23. 2020年4月～2021年5月 月収のコロナ前との比較(男女別)



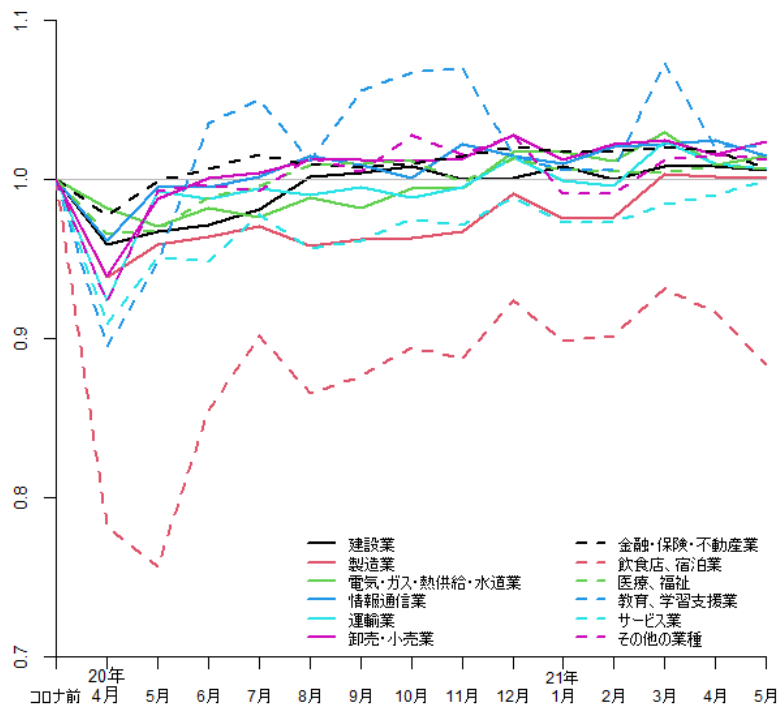
図表24. 2020年4月～2021年5月 月収のコロナ前との比較(年齢階層別)



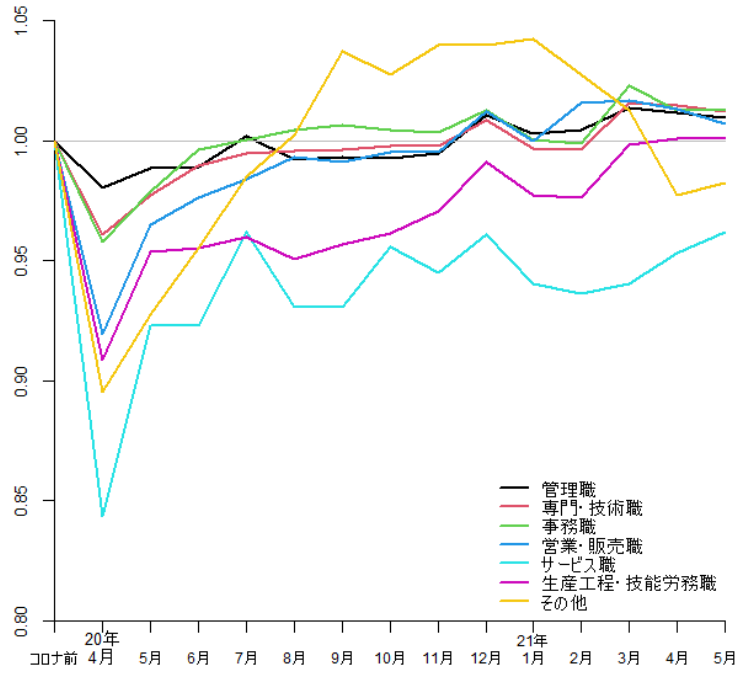
図表25. 2020年4月～2021年5月 月収のコロナ前との比較(雇用形態別)



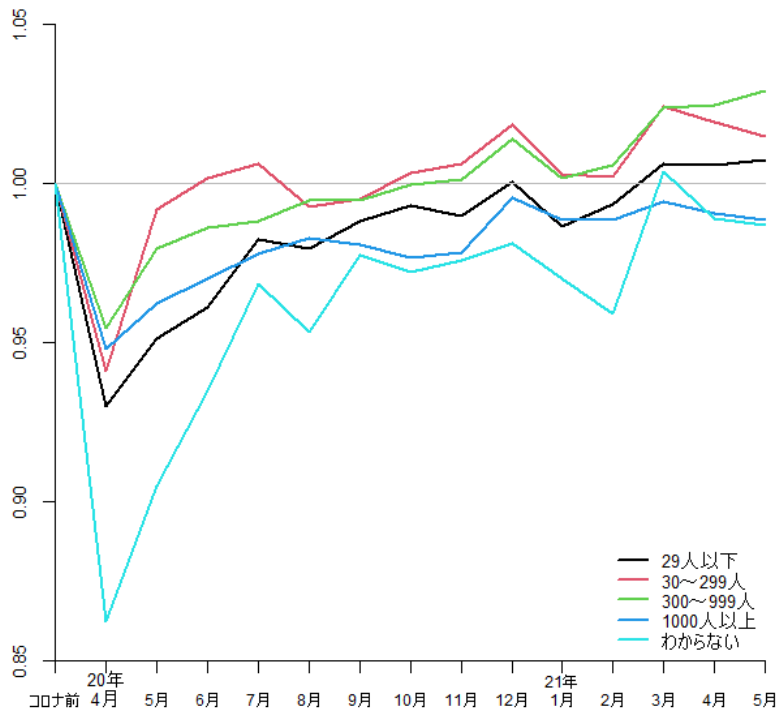
図表26. 2020年4月～2021年5月 月収のコロナ前との比較(業種別)



図表27. 2020年4月～2021年5月 月収のコロナ前との比較(職種別)

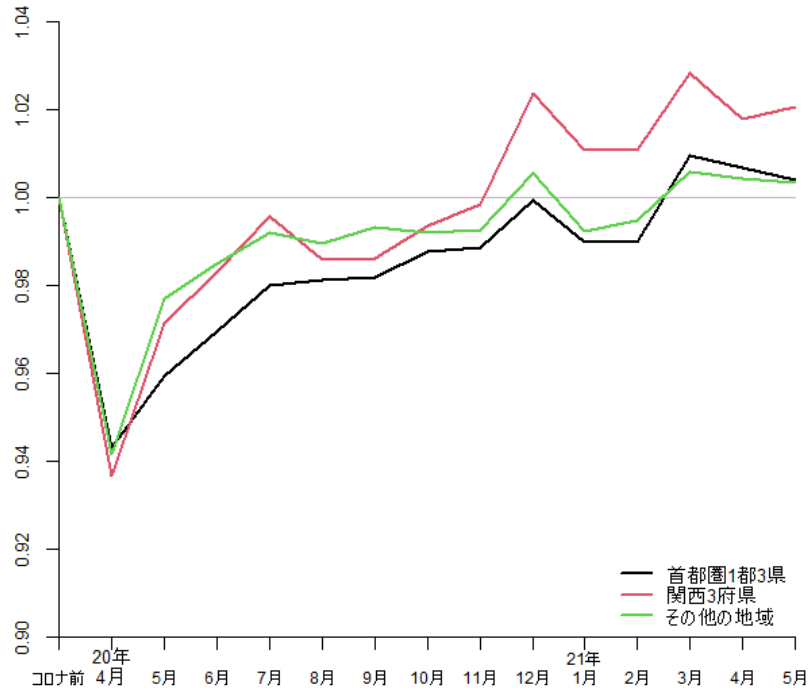


図表28. 2020年4月～2021年5月 月収のコロナ前との比較(企業規模別)





図表29. 2020年4月～2021年5月 月収のコロナ前との比較(居住地域別)



### (3) 月収の低下有無の規定要因

2020年度において、コロナ前と比べてどういう層の月収変動が大きかったのか。ここからは、説明変数相互の影響をコントロールして月収変化の規定要因を探るため、回帰分析によって検討を進める。まず、誰において、2020年度の平均月収がコロナ前通常月と比べて低下したのか、月収減少の有無を被説明変数としてロジットモデルで推定を行う(図表30)<sup>31</sup>。説明変数は、年齢、性別、学歴、雇用形態、業種、職種、企業規模、居住地域である。属性は2020年4月1日時点のものである。

図表30の結果を読む。業種で見ると、製造業に比べて卸売業・小売業、金融・保険業、不動産業の係数がマイナスであり、月収が低下しにくかったことが示されている。また、職種では、生産工程・労務作業者に比べて管理職、事務職でマイナスであり、月収が低下しにくかったことが示されている。居住地域では、首都圏でプラスであり、月収低下した確率が高かったことが示されている。

<sup>31</sup> 「増加」「減少」「変化なし」というカテゴリーに対して多項ロジットモデルで検証する方法もあるが、選択肢間の相互独立の仮定を満たさなかったため、その結果は掲載していない。

図表30. 2020年度における月収減少有無の規定要因（ロジットモデル）

被説明変数	2020年度平均月収の減少有無		
	係数	標準誤差	限界効果
定数	-.064	.308	
年齢	.000	.006	.000
女性ダミー	.062	.133	.014
大卒ダミー	.109	.116	.025
非正社員ダミー	-.022	.142	-.005
勤め先業種（基準：製造業）			
建設業	.028	.254	.007
電気・ガス・熱供給・水道業	.118	.402	.027
情報通信業	-.476 †	.248	-.108
運輸業	-.063	.219	-.014
卸売・小売業	-.471 *	.208	-.107
金融・保険業、不動産業	-.573 *	.233	-.131
飲食店、宿泊業	.352	.386	.080
医療、福祉	-.249	.200	-.057
教育、学習支援業	.077	.319	.018
サービス業	-.238	.200	-.054
その他	-.270	.281	-.061
職種（基準：生産工程・労務作業者）			
管理職	-.689 **	.233	-.157
専門・技術職	-.369 †	.195	-.084
事務職	-.609 ***	.181	-.139
営業・販売職	-.350	.214	-.080
サービス職	.248	.248	.057
その他	-.182	.323	-.041
勤め先従業員規模（基準：29人以下）			
30～299人	-.054	.150	-.012
300～999人	-.110	.185	-.025
1000人以上	.084	.155	.019
わからない	.128	.256	.029
居住地域（基準：その他地域）			
首都圏（1都3県）	.288 *	.117	.066
関西圏（3府県）	-.181	.163	-.041
-2 対数尤度		2186.323	
McFadden pseudo-R2		0.030	
N		1689	

\*\*\*p<.001; \*\*p<.01; \*p<.05; †p<.10.

#### (4)月収の変化額・変化率の規定要因

次に、①コロナ前通常月の月収と比べた 2020 年度平均月収の変化金額、②月収変化率を被説明変数として OLS で推定する(図表 31)。月収変化率については、前後(コロナ前通常月、2020 年度平均)の平均を分母とし、月収変化額を分子にしたものである<sup>32</sup>。説明変数は、年齢、性別、学歴、雇用形態、業種、職種、企業規模、居住地域であり、属性は 2020 年 4 月 1 日時点のものである。

分析の結果、月収の変化金額について見ると、女性においてマイナスであるほか、業種では、製造業に比べて、情報通信業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、医療・福祉、教育・学習支援業でプラスである。職種で見ると、生産工程・労務作業者に比べて事務職でプラスである。

月収変化率の結果を見ると、男性に比べて女性でマイナスであり、業種では、製造業に比べて、運輸業、卸売・小売業でプラスであった。こうした層で、コロナ禍の 2020 年度において月収の変化が見られたことが示された。

---

<sup>32</sup> ここでの平均変化率は、前述のように、変化金額を、変化前後(コロナ前通常月、2020 年度平均月収)の平均値で除したものである。最大値=2、最小値=-2 であり、外れ値の影響を受けにくい。ただ、係数の数値についての解釈は難しく、符合の向き(プラスかマイナスか)を読むことにとどめたい。

図表31. 2020年度平均月収のコロナ前月収からの変化額・変化率の規定要因 (OLS)

被説明変数	月収の変化額		月収の変化率	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差
定数	-1.097 †	.602	-.068 *	.033
年齢	.001	.011	.000	.001
女性ダミー	-.529 *	.257	-.032 *	.014
大卒ダミー	-.224	.225	.001	.012
非正社員ダミー	-.008	.275	-.009	.015
勤め先業種 (基準: 製造業)				
建設業	.610	.504	.028	.028
電気・ガス・熱供給・水道業	.661	.803	.026	.045
情報通信業	1.174 *	.471	.041	.026
運輸業	.782 †	.435	.064 **	.024
卸売・小売業	1.161 **	.396	.062 **	.022
金融・保険業、不動産業	1.337 **	.433	.047 †	.024
飲食店、宿泊業	-.768	.760	-.050	.042
医療、福祉	.865 *	.390	.038 †	.022
教育、学習支援業	1.315 *	.635	.020	.035
サービス業	.254	.391	.002	.022
その他	.955 †	.546	.013	.030
職種 (基準: 生産工程・労務作業)				
管理職	.494	.448	.014	.025
専門・技術職	.514	.387	.018	.022
事務職	.793 *	.356	.037 †	.020
営業・販売職	.372	.420	.011	.023
サービス職	-.065	.497	-.014	.028
その他	.629	.642	.022	.036
勤め先従業員規模 (基準: 29人以下)				
30~299人	.395	.289	.024	.016
300~999人	.263	.355	.013	.020
1000人以上	-.347	.302	-.004	.017
わからない	-.249	.497	-.039	.028
居住地域 (基準: その他地域)				
首都圏 (1都3県)	-.369	.229	-.018	.013
関西圏 (3府県)	.138	.309	.015	.017
F値		2.041		2.012
R2 乗		0.032		0.032
N		1689		1689

\*\*\*p<.001; \*\*p<.01; \*p<.05; †p<.10.

#### (5) 四半期ごとの月収変化額・変化率の規定要因

次に、期間ごとに、コロナ禍の月収への影響について検討する。具体的には、2020年度の各四半期である、2020年4~6月、7~9月、10~12月、2021年1~3月における平均月収(3か月間平均)を算出し、コロナ前通常月の月収と比べた変化金額、変化率を被説明変数としてOLSで推定する。

まずは、変化額を被説明変数とした分析結果を示す(図表32)。結果、2020年4~6月期においては、飲食店・宿泊業、首都圏においてマイナスであり、この時期に月収の落ち

込みが大きかったことが示されている。逆に、製造業に比べて卸売・小売業、金融・保険・不動産業の係数がプラス、生産工程・労務作業者に比べて事務職でプラスであるなど、こうした業種・職種において月収の低下を免れやすかったと言える。2020年7～9月期になると、やや状況が変化している。業種では、製造業に比べて、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険・不動産業、医療・福祉、教育・学習支援業でプラスである一方、飲食店・宿泊業のマイナス傾向については統計的有意性が消滅している。2020年10～12月期になると、業種の傾向は大きくは変わらないが、事務職、首都圏においては、統計的有意性が消滅している。2021年1～3月期になると、業種による差が縮小する一方、女性におけるマイナス傾向が強くなる特徴がある。コロナ禍による収入の落ち込み、回復の遅れが、各期間においてどういう層に顕著に見られるかが表されている。

図表32. 2020年度各四半期におけるコロナ前月収からの変化額の規定要因 (OLS)

被説明変数	コロナ前通常月と比べた月収の変化額							
	2020年4～6月		2020年7～9月		2020年10～12月		2021年1～3月	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
定数	-2.414 ***	.608	-1.565 *	.688	-.648	.712	.238	.737
年齢	.020 †	.011	.007	.013	-.005	.013	-.017	.014
女性ダミー	-.223	.260	-.474	.294	-.569 †	.304	-.849 **	.315
大卒ダミー	-.305	.227	-.120	.257	-.098	.266	-.372	.275
非正社員ダミー	-.222	.278	.044	.315	.064	.326	.079	.337
勤め先業種 (基準: 製造業)								
建設業	.224	.508	.814	.576	.812	.596	.588	.616
電気・ガス・熱供給・水道業	.543	.811	.352	.918	.795	.950	.953	.982
情報通信業	.887 †	.476	1.385 *	.538	1.298 *	.557	1.124 †	.576
運輸業	.586	.439	1.027 *	.497	.857 †	.514	.657	.532
卸売・小売業	1.180 **	.400	1.354 **	.452	1.252 **	.468	.856 †	.484
金融・保険業、不動産業	1.371 **	.437	1.451 **	.495	1.415 **	.512	1.111 *	.530
飲食店、宿泊業	-1.660 *	.767	-.575	.868	-.468	.898	-.370	.929
医療、福祉	.651 †	.393	1.109 *	.445	.959 *	.461	.740	.476
教育、学習支援業	.857	.640	1.694 *	.725	1.620 *	.750	1.089	.776
サービス業	.088	.394	.369	.447	.395	.462	.165	.478
その他	.844	.551	1.155 †	.624	1.326 *	.646	.494	.668
職種 (基準: 生産工程・労務作業)								
管理職	.482	.452	.547	.512	.320	.530	.625	.548
専門・技術職	.598	.390	.656	.442	.406	.457	.394	.473
事務職	.788 *	.359	.990 *	.406	.661	.420	.733 †	.435
営業・販売職	.093	.423	.453	.479	.320	.496	.624	.513
サービス職	.036	.501	.145	.568	-.047	.587	-.392	.608
その他	-.162	.648	.825	.733	.964	.759	.887	.785
勤め先従業員規模 (基準: 29人以下)								
30～299人	.578 *	.292	.353	.331	.374	.342	.273	.354
300～999人	.349	.358	.161	.406	.252	.420	.292	.435
1000人以上	-.178	.304	-.287	.345	-.493	.357	-.430	.369
わからない	-.231	.502	-.180	.568	-.296	.588	-.290	.608
居住地域 (基準: その他地域)								
首都圏 (1都3県)	-.541 *	.231	-.518 *	.262	-.277	.271	-.139	.280
関西圏 (3府県)	-.130	.311	-.086	.352	.225	.365	.541	.377
F値	2.576		1.841		1.526		1.446	
R2 乗	0.040		0.029		0.024		0.023	
N	1689		1689		1689		1689	

\*\*\*p<.001; \*\*p<.01; \*p<.05; †p<.10.

次に、変化率を被説明変数とした OLS の結果を示す (図表 33)。変化率の分析では、変化額を被説明変数とする場合と比べて、もともとの収入が少ない場合に、少ない変化額でも変化として示されやすい特徴がある。

結果を見る。2020年4～6月期においては、非正規雇用でマイナスであること、製造業に比べて、運輸業、卸売・小売業、金融・保険・不動産業でプラスである一方、飲食店・宿泊業でマイナスである。また、事務職では生産工程・労務作業者に比べてプラスであり、その他地域に比べて首都圏でマイナスである。2020年7～9月期においては、非正規雇用の係数が0に近づき統計的有意性が消滅しているが、一方、女性の係数がマイナスで、統計的に有意である。業種による違いは大きく変わらないが、飲食店・宿泊業のマイナス傾向は、統計的有意性が消滅している。2020年10～12月期以降、女性におけるマイナス傾向は、2020年10～12月期、2021年1～3月期も変わらない。また、事務職や首都圏の係数における統計的有意性が消滅している特徴が見られる。

図表33. 2020年度各四半期におけるコロナ前月収からの変化率の規定要因 (OLS)

被説明変数	コロナ前通常月と比べた月収の変化率							
	2020年4～6月		2020年7～9月		2020年10～12月		2021年1～3月	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
定数	-.157 ***	.037	-.087 *	.037	-.052	.040	-.023	.045
年齢	.002 *	.001	.001	.001	.000	.001	.000	.001
女性ダミー	-.027 †	.016	-.033 *	.016	-.035 *	.017	-.050 **	.019
大卒ダミー	-.001	.014	.005	.014	.007	.015	.000	.017
非正社員ダミー	-.060 ***	.017	-.007	.017	-.002	.018	-.004	.021
勤め先業種 (基準: 製造業)								
建設業	.024	.031	.034	.031	.031	.033	.033	.038
電気・ガス・熱供給・水道業	.019	.049	.024	.049	.032	.053	.028	.060
情報通信業	.033	.029	.050 †	.029	.044	.031	.044	.035
運輸業	.056 *	.026	.069 **	.027	.060 *	.029	.068 *	.032
卸売・小売業	.072 **	.024	.064 **	.024	.066 *	.026	.063 *	.030
金融・保険業、不動産業	.052 *	.026	.057 *	.027	.052 †	.029	.042	.032
飲食店、宿泊業	-.176 ***	.046	-.026	.047	-.030	.050	-.010	.057
医療、福祉	.040 †	.024	.047 †	.024	.033	.026	.021	.029
教育、学習支援業	-.025	.039	.024	.039	.036	.042	.006	.047
サービス業	-.011	.024	.008	.024	.009	.026	-.003	.029
その他	.011	.033	.026	.034	.037	.036	-.010	.041
職種 (基準: 生産工程・労務作業)								
管理職	.025	.027	.021	.028	.007	.030	.012	.033
専門・技術職	.030	.023	.030	.024	.014	.026	.004	.029
事務職	.052 *	.022	.051 *	.022	.029	.023	.027	.027
営業・販売職	.013	.025	.010	.026	.004	.028	.013	.031
サービス職	-.005	.030	.005	.031	-.017	.033	-.051	.037
その他	.000	.039	.030	.040	.029	.042	.024	.048
勤め先従業員規模 (基準: 29人以下)								
30～299人	.044 *	.018	.021	.018	.024	.019	.013	.022
300～999人	.045 *	.022	.007	.022	.008	.023	.013	.026
1000人以上	.025	.018	-.003	.019	-.019	.020	-.016	.022
わからない	-.040	.030	-.032	.031	-.039	.033	-.048	.037
居住地域 (基準: その他地域)								
首都圏 (1都3県)	-.037 **	.014	-.029 *	.014	-.013	.015	.001	.017
関西圏 (3府県)	.000	.019	.003	.019	.021	.020	.031	.023
F値		5.167		1.637		1.310		1.525
R2 乗		0.077		0.026		0.021		0.024
N		1689		1689		1689		1689

\*\*\*p<.001; \*\*p<.01; \*p<.05; †p<.10.

## (6) 月収減少月数の規定要因

次に、コロナ前の通常月と比較したときの、2020年度の月収減少月数を被説明変数としてポアソン回帰で推定する (図表 34)。係数がプラスであるほど、月収が減少した月数が多かったと読むことができる。結果、非正規雇用が有意にマイナスであり、正社員ほど月収減少月数が多いことが示されている。業種による違いを見ると、製造業に比べて、飲食

店・宿泊業ではプラスであり、月収減少月数が多かったことがわかる。逆に、建設業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険・不動産業、医療・福祉でマイナスであり、製造業に比べて月収減少月数が少なかったことが示されている。職種による違いを見ると、生産工程・労務作業者に比べて、管理職、専門・技術職、事務職でマイナスであり、月収減少月数が少なかったと言える。企業規模による違いを見ると、29人以下に比べて、30～299人、300～999人でマイナスである。地域差では、その他地域に比べて首都圏でプラスであり、月収減少月数が多かったと言える。

図表34. 2020年度における月収減少月数の規定要因（ポアソン回帰）

被説明変数	2020年度における月収減少月数		
	係数	標準誤差	限界効果
定数	1.424 ***	.089	
年齢	-.002	.002	-.005
女性ダミー	.012	.040	.032
大卒ダミー	.030	.035	.078
非正社員ダミー	-.119 **	.043	-.305
勤め先業種（基準：製造業）			
建設業	-.195 *	.078	-.500
電気・ガス・熱供給・水道業	-.252 †	.131	-.648
情報通信業	-.444 ***	.080	-1.139
運輸業	-.138 *	.062	-.355
卸売・小売業	-.511 ***	.065	-1.313
金融・保険業、不動産業	-.518 ***	.076	-1.331
飲食店、宿泊業	.255 **	.094	.655
医療、福祉	-.176 **	.060	-.451
教育、学習支援業	-.087	.098	-.223
サービス業	-.102 †	.058	-.262
その他	-.169 *	.084	-.433
職種（基準：生産工程・労務作業）			
管理職	-.548 ***	.073	-1.408
専門・技術職	-.300 ***	.057	-.770
事務職	-.409 ***	.053	-1.051
営業・販売職	-.078	.061	-.200
サービス職	.020	.069	.051
その他	-.110	.094	-.284
勤め先従業員規模（基準：29人以下）			
30～299人	-.126 **	.045	-.323
300～999人	-.111 *	.055	-.285
1000人以上	.057	.045	.146
わからない	.051	.075	.130
居住地域（基準：その他地域）			
首都圏（1都3県）	.140 ***	.035	.359
関西圏（3府県）	.021	.048	.053
-2 対数尤度		8193.390	
McFadden pseudo-R2		0.048	
N		1689	

\*\*\*p<.001; \*\*p<.01; \*p<.05; †p<.10.

## (7)小括

コロナ前から 2020 年度にかけての月収変化に関して、属性間の差異として下記の傾向が確認された。

- ・男女別では、女性の月収減少額・減少率が男性に比べて大きく、女性雇用が大きな影響を被ったことが示されている。時期別に見ると、2020 年 7～9 月、2020 年 10～12 月、2021 年 1～3 月の減少率に男女差があるなど、女性雇用が長期にわたって影響を受けた様子が見えてくる。
- ・雇用形態別では、非正社員が正社員と比べて、2020 年 4～6 月期の月収減少率が特に大きく、この時期に非正社員が大きなダメージを受けたことが示されている。ただ、2020 年度を通しての月収減少を見る限り、月収減少月数は正社員の方が多くも確認される。雇用形態によって影響の仕方が異なると考えられる。具体的には、パートタイム労働者等の非正社員が 2020 年 4～6 月の時期に甚大な打撃を受けたことと、正社員において残業代減少などの月収減少が長期化した姿が同時に浮かび上がる。
- ・業種別では、製造業に比べて卸売・小売業や金融・保険・不動産業において月収減少確率が低く、変化金額で見ても、その 2 業種では月収が比較的維持された傾向が見えてくる。また、分析によって結果の相違はあるが、月収変化額で見ると、情報通信業、医療・福祉、教育・学習支援業においても月収が維持されやすい傾向にあった。逆に、飲食店・宿泊業の月収は、2020 年 4～6 月期において大きな打撃を受けたことが示されている。さらには、月収減少回数で見た場合、業種差に関する大きな傾向は変わらないが、製造業と比べて月収減少月数が少ない業種が多く、製造業において月収減少が長期に及んだことが際立つ結果となっている。
- ・職種別では、生産工程・労務作業者に比べて、管理職、事務職において減少確率が小さく、月収減少月数で見ても同じ傾向が確認されるなど、こうした職種で月収が維持されやすかった様子が示されている。変化金額で見ても、生産工程・労務作業者に比べて事務職で月収が維持されやすかったと言える。
- ・居住地域別では、首都圏において月収減少確率が高く、減少月数も多いなど、他の地域に比べてやや長期に影響が及んだ様子が示されている。

以上、分析方法（被説明変数）によって傾向が一貫しない部分もあるが、コロナ禍における月収の変動には、性別、雇用形態、業種、職種、地域等による差が大きいことが示されている。また、時期によって、コロナ禍の打撃を受けた層（重心）がやや異なる様子も示された。



## 7. 属性による個人年収変化の違い

### (1) 基礎集計

本節では、2019年と2020年の個人年収について、属性による変化の違いを検討する。まず、基礎集計を確認することから始めたい。男女別、年齢階層別、最終学歴別、居住地域別に、2019年個人年収、2020年個人年収、2019～2020年にかけての個人年収の変化額、個人年収の変化率の平均値を示した（図表35）。属性によって、年収変化額、年収変化率に違いが見られる。詳細は回帰分析で検討したい。

図表35. 2020年における個人年収の変化－男女・年齢・学歴・居住地域別－

		2019年 個人年収	2020年 個人年収	年収変化額	年収変化率	N
合計		416.40	417.17	0.77	0.00	1689
性別	男性	536.10	536.25	0.16	0.00	953
	女性	261.41	262.98	1.56	0.01	736
年齢 階層	20代	315.31	318.37	3.06	0.02	196
	30代	407.45	407.07	-0.38	0.00	396
	40代	414.04	416.43	2.39	0.00	627
	50代	469.26	467.87	-1.38	0.01	470
最終 学歴	中学・高校卒	366.57	364.76	-1.81	0.00	718
	専門・短大卒	314.87	311.71	-3.16	-0.01	316
	大学・大学院卒	520.00	525.50	5.50	0.02	655
居住 地域	首都圏（1都3県）	481.11	483.08	1.97	0.01	532
	関西3府県	408.68	403.65	-5.02	-0.02	219
	その他地域	381.50	382.94	1.44	0.00	938

注：年齢、最終学歴、居住地域は、2020年4月1日時点のものである。

次に、雇用形態別、業種別、職種別、企業規模別に、2019年個人年収、2020年個人年収、2019～2020年にかけての個人年収の変化額、個人年収の変化率の平均値を示す（図表36）。属性によって、年収変化額、年収変化率に違いが見られる<sup>33</sup>。

<sup>33</sup> なお、ここでの表側（雇用形態、業種、職種、企業規模）は2020年4月1日時点の情報であり、観測期間中における離転職等での変化も考えられることから、そのカテゴリーの効果として読むことが適切かは留意が必要である。例えば、ここでは、非正社員の年収変化額の平均が2.77とプラスになっているが、非正社員が観測期間中に転職等によって正社員になることで収入が大幅に上昇する場合もあり、そうしたケースも、本稿の検討では「非正社員」カテゴリーの数値に反映されている。この点は、本稿の検討方法にとまなう限界でもある。

図表36. 2020年における個人年収の変化－雇用形態・業種・職種・企業規模別－

		2019年 個人年収	2020年 個人年収	年収変化額	年収変化率	N
合計		416.40	417.17	0.77	0.00	1689
雇用 形態	正社員	512.91	512.91	0.00	0.00	1220
	非正社員	165.35	168.12	2.77	0.01	469
業種	建設業	474.39	479.27	4.88	0.00	82
	製造業	485.61	485.26	-0.35	0.01	424
	電気・ガス・熱供給・水道業	471.43	519.64	48.21	0.10	28
	情報通信業	574.27	584.47	10.19	0.02	103
	運輸業	482.48	464.96	-17.52	-0.02	117
	卸売・小売業	301.48	308.26	6.78	0.03	236
	金融・保険・不動産業	528.41	530.30	1.89	0.00	132
	飲食店、宿泊業	244.87	237.18	-7.69	-0.03	39
	医療、福祉	367.06	368.22	1.17	0.01	214
	教育、学習支援業	246.15	236.54	-9.62	-0.08	52
	サービス業	335.75	333.16	-2.59	-0.01	193
	その他の業種	334.78	333.33	-1.45	0.00	69
	職種	管理職	793.60	796.51	2.91	0.00
専門・技術職		487.99	491.74	3.75	0.00	333
事務職		349.20	350.11	0.91	0.01	438
営業・販売職		352.48	362.02	9.54	0.03	262
サービス職		272.46	266.67	-5.80	-0.01	138
生産工程・労務作業者		359.86	351.53	-8.33	-0.02	294
その他の職種		300.00	298.08	-1.92	-0.02	52
企業 規模	29人以下	301.32	302.50	1.18	0.00	340
	30～299人	374.00	377.32	3.32	0.01	527
	300～999人	482.54	482.11	-0.43	-0.01	232
	1000人以上	548.19	547.29	-0.90	0.01	498
	わからない	204.35	201.09	-3.26	-0.02	92

注：雇用形態、業種、職種、企業規模は、2020年4月1日時点のものである。

## (2)個人年収の低下有無の規定要因

2019年から2020年にかけての個人年収の変化について、誰の年収が低下したのかを検証するため、年収減少の有無を被説明変数としてロジットモデルで推定を行う(図表37)<sup>34</sup>。係数がプラスであるほど、2020年において年収が減少しやすかったと読むことができる。

<sup>34</sup> 「増加」「減少」「変化なし」というカテゴリーに対して多項ロジットモデルで検証する方法もあるが、選択肢間の相互独立の仮定を満たさなかったため、その結果は掲載していない。

結果を見ると、非正社員の係数がマイナスであり、非正社員は正社員に比べて年収が低下しにくかった（逆に、正社員ほど年収が低下しやすかった）ことが示されている。また、製造業に比べて卸売業・小売業、医療・福祉でマイナスであり、こうした業種で年収が低下しにくかったと言える。また、企業規模では、29人以下に比べて1000人以上の係数がプラスであり、年収が低下しやすかったことが示されている。

図表37. 2020年における個人年収減少有無の規定要因（ロジットモデル）

被説明変数	個人年収の減少有無		
	係数	標準誤差	限界効果
定数	-2.024 ***	.486	
年齢	.009	.009	.001
女性ダミー	-.058	.211	-.005
大卒ダミー	-.345 †	.187	-.032
非正社員ダミー	-.709 **	.248	-.066
勤め先業種（基準：製造業）			
建設業	-.362	.410	-.034
電気・ガス・熱供給・水道業	-1.585	1.036	-.148
情報通信業	-.474	.395	-.044
運輸業	.018	.294	.002
卸売・小売業	-.854 *	.374	-.080
金融・保険業、不動産業	-.158	.333	-.015
飲食店、宿泊業	.105	.546	.010
医療、福祉	-.739 *	.343	-.069
教育、学習支援業	.152	.492	.014
サービス業	-.088	.298	-.008
その他	-.262	.441	-.024
職種（基準：生産工程・労務作業）			
管理職	-.360	.344	-.034
専門・技術職	-.180	.291	-.017
事務職	-.193	.270	-.018
営業・販売職	-.340	.344	-.032
サービス職	.163	.370	.015
その他	.015	.499	.001
勤め先従業員規模（基準：29人以下）			
30～299人	.017	.256	.002
300～999人	.183	.299	.017
1000人以上	.554 *	.250	.052
わからない	.757 †	.401	.070
居住地域（基準：その他地域）			
首都圏（1都3県）	-.088	.190	-.008
関西圏（3府県）	.131	.238	.012
-2 対数尤度		1101.582	
McFadden pseudo-R2		0.046	
N		1689	

\*\*\*p<.001; \*\*p<.01; \*p<.05; †p<.10.

### (3)個人年収の変化額・変化率の規定要因

2019年と比べた2020年の個人年収の変化額、変化率を被説明変数としてOLSで推定を行う(図表38)。年収の変化率は、2019年と2020年年収の平均を分母とし、変化額を分子にしたものである。係数がプラスであるほど、2019年から2020年にかけての個人年収の変化額や変化率に正の変化があったと読むことができる。

図表38. 2019～2020年の個人年収変化額・変化率の規定要因 (OLS)

被説明変数	2019～2020年の変化額		2019～2020年の変化率	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差
定数	1.247	9.103	-.006	.033
年齢	-.210	.169	.000	.001
女性ダミー	.499	3.890	-.004	.014
大卒ダミー	6.284 <sup>†</sup>	3.393	.018	.012
非正社員ダミー	7.567 <sup>†</sup>	4.163	.037*	.015
勤め先業種 (基準: 製造業)				
建設業	3.870	7.614	-.010	.028
電気・ガス・熱供給・水道業	47.461***	12.139	.093*	.044
情報通信業	6.823	7.122	-.004	.026
運輸業	-12.954*	6.568	-.019	.024
卸売・小売業	-.149	5.984	.005	.022
金融・保険業、不動産業	-1.782	6.547	-.024	.024
飲食店、宿泊業	-9.112	11.482	-.057	.042
医療、福祉	-1.965	5.886	-.007	.021
教育、学習支援業	-14.716	9.589	-.109**	.035
サービス業	-5.390	5.908	-.035	.022
その他	-3.632	8.250	-.019	.030
職種 (基準: 生産工程・労務作業)				
管理職	10.400	6.767	.030	.025
専門・技術職	8.157	5.846	.025	.021
事務職	7.467	5.373	.034 <sup>†</sup>	.020
営業・販売職	14.449*	6.342	.041 <sup>†</sup>	.023
サービス職	4.156	7.507	.033	.027
その他	6.551	9.700	.007	.035
勤め先従業員規模 (基準: 29人以下)				
30～299人	1.848	4.374	.008	.016
300～999人	-1.639	5.369	-.006	.020
1000人以上	-4.596	4.558	.000	.017
わからない	-8.322	7.517	-.039	.027
居住地域 (基準: その他地域)				
首都圏 (1都3県)	-.031	3.464	.008	.013
関西圏 (3府県)	-5.807	4.662	-.022	.017
F値		2.007		1.452
R2 乗		0.032		0.023
N		1689		1689

\*\*\*p<.001; \*\*p<.01; \*p<.05; †p<.10.

結果、個人年収の変化金額について、業種では製造業に比べて電気・ガス・熱供給・水道業でプラス、職種では生産工程・労務作業者に比べて営業・販売職でプラスであり、年収額が増加しやすかったことが示されている。一方、運輸業ではマイナスであり、年収が減少しやすかったと言える。年収変化率で見ると、雇用形態別では非正社員においてプラス、業種では製造業に比べて電気・ガス・熱供給・水道業でプラスであり、年収の増加率が高かったことが示されている。一方、教育・学習支援業はマイナスであり、年収が減少しやすかったことが示されている。

#### (4)小括

2019年から2020年への個人年収変化における属性間差異について、下記の傾向が確認された。

- ・雇用形態別に見ると、非正社員に比べて正社員ほど、年収の減少確率が高く、変化率で見ても正社員ほど年収が減少しやすかったと言える<sup>35</sup>。これは、月収減少月数の分析における、正社員ほど月収減少月数が多いという結果と整合的と言える。
- ・業種別では、分析によって傾向が一致しないが、年収減少有無で見ると、医療・福祉や卸売・小売業において年収減少確率が低く、製造業と比べて年収が維持されやすかったと言える。また、変化金額や変化率で見ると、電気・ガス・熱供給・水道業でプラスの傾向にあるほか、変化金額では運輸業、変化率では教育・学習支援業で年収低下傾向が確認された。業種間の差異については、やや整理が難しいところもある。
- ・企業規模別では、分析によって傾向が一致しないが、年収減少有無で見ると、1000人以上規模の企業において年収減少確率が高いことが確認された。

2019年から2020年への年収変化は、月収変化に関する結果とは、雇用形態や業種などの面で、傾向の違いも確認された。その背景や考察については、次節で述べたい。

---

<sup>35</sup> その背景として、正社員を中心に、残業等の労働時間減少や賞与の減少が大きかったことが推測される。この点は補論でも検討する。なお、雇用形態別の傾向に限らないが、これがコロナ禍の傾向を表しているのか、コロナ禍とは関係の薄いトレンドを示しているのかは、本データの限り判別できない。

## 8. まとめと考察

### (1)分析結果のまとめ

本稿の結果を整理したい。まず、全体的な分布・変化を見ると、月収に関するジニ係数が、月による変動はあるものの、2020年度を通してコロナ前通常月の水準を上回っていた。このことから、月収に関する格差の拡大がうかがえた。また、3時点（コロナ前、2020年5月、2021年1月）の月収分布の比較からは、月収20万円台を中心とする層がやや減少し、収入が低い層がやや増える傾向が見られるなど、分散が大きくなった様子がうかがえた。

属性別の月収変化を見ると、男女間の格差、雇用形態間の格差、業種間の格差、職種間の格差、地域間の格差が観測された。男女間の格差については、女性の方が月収の額や率の面で、収入減少を被りやすい傾向にあった。雇用形態間の格差に関しては、2020年4～5月の時期における非正規雇用への打撃の大きさが確認されるとともに、正社員における長期的な月収減少や年収減少もうかがえた。残業代等の減少や賞与の減少によるものと示唆された。業種間の格差については、分析によって傾向が一貫しない部分もあったが、特定の業種に影響が偏った様子が観測された。職種間の格差についても同様であり、月収で見ると、生産工程・労務作業者に比べて、管理職や事務職といったホワイトカラー労働者の収入が維持されやすかったことが示された。居住地域別の格差については、2020年4～6月期、7～9月期における首都圏への大きな打撃が確認された。

2019年から2020年にかけての個人年収の変化については、正社員の年収減少傾向や、業種間の差異が確認された。年収に関する分析結果では、月収の変化傾向とは異なる面が確認されたが、この点、厳密には確かめられないものの、賞与支給の変化等の影響が推測される<sup>36</sup>。なお、月収に比べると、年収変化の分析において、属性間の違いとして得られたエビデンスはやや限られていた。この点については、2020年年収にはまだコロナ禍の影響が十分に反映されていない可能性もある。2020年3月頃まではコロナ禍の企業活動への影響は大きなものではなかったことがあり<sup>37</sup>、賞与についても、コロナ禍による企業業績悪化が一定のラグをもって反映される部分があるだろう<sup>38</sup>。結論を得るには、継続的に年収変化を検証する必要があると考えられる。ただ、2019年から2020年にかけて全体の

---

<sup>36</sup> 補論2の検討からは、正社員において、2020年において、賞与支給が減少したケースが少なくなかったと言える。非正社員においては、コロナ前より賞与支給がなされていないケースが多く、コロナ禍での賞与支給に関わる変化が相対的に見られなかった。

<sup>37</sup> JILPTが実施した企業調査結果（労働政策研究・研修機構2020）によると、企業の生産・売上高は、2020年4月以降に減少の割合が大きく拡大し、残業削減や所定労働時間短縮などの雇用調整実施も、2020年4月以降に実施が拡大したことが示されている。

<sup>38</sup> 賞与については、JILPT調査に基づく、2020年の夏季賞与、冬季賞与のみならず、2021年の夏季賞与についても影響が出ている様子が示される。労働政策研究・研修機構（2021）によると、2020年は賞与があったが2021年夏季賞与は「減額」「支給なし」「未定」であった割合が合わせて20%を超えている。正社員や大企業、特定の業種・職種においてその割合が高いこともうかがえる。

分布の形状で大きな変化が見られなかった中でも、個々のレベルで見ると、収入の減少に見舞われたケースが少なからずあるなど、雇用労働者において年収の変動が一定程度あったとすることができる<sup>39</sup>。

## (2) 考察

本稿は、コロナ禍における所得変動と所得格差について検討した。JILPT 調査は、特定の母集団（2020年4月1日時点で被雇用者として就業していた者）を調査対象としたデータであること<sup>40</sup>、また、Web アンケートであることや回答方式に伴う限界もある<sup>41</sup>。世帯収入の変化についても、本データでは十分とらえきれていない<sup>42</sup>。そうした限界があることをふまえつつ、得られた分析結果から、若干の考察を試みる。

まず、格差拡大の可能性に関しては、ジニ係数の推移や月収分布の推移を見る限り、格差がやや広がる方向が観測された。また、格差の形について、JILPT 調査からは、低所得層の所得減少／高所得層の所得増加という「コロナ前の所得階層に基づく二極化」の図式では説明しきれない状況がうかがえた。例えば、月収分布の3時点比較の限り、2020年5月、2021年1月時点では、20万円台半ばの層における分布の山がやや低くなり、低収入層など裾野部分が拡大しており、中間的な所得層の一部の者で収入が落ち込むといった状況がうかがえた。年収においても、全体的な分布の形状が変わらない中で、散布図を見る限り、収入が減少したケースも少なからずあり、コロナ前（2019年）の年収で700万～900万円台の層においても年収の落ち込みがあった場合が少なくなかった<sup>43</sup>。これは、残業等の労働時間減少に伴う月収の減少や、賞与等の減少が関係していると考えられる。残業等の労働時間の減少については補論1で、賞与の減少については補論2で若干の補足的検討を行った。例えば、補論2を見る限り、業種によって差は大きいですが、正社員や中間所

---

<sup>39</sup> ただし、2020年における収入の増加・減少の動きが、コロナ禍を受けたものかどうかは、本データの限り判断できない。結論を得るには、他の年との比較などが必要だろう。

<sup>40</sup> こうした母集団の性質に伴う一般化の限界があることから、本稿の結果は、社会全体、あるいは就業者全体の傾向を示すものとは言えない。例えば、2020年4月1日以降に就職等で労働市場に参加する人の状況は捉えられていない。また、属性に関する情報は、2020年4月1日時点のものであり、転職者における処遇の変化なのか否かといった点は検討の範囲外である。

<sup>41</sup> インターネット調査会社のモニター登録会員が対象であることからくる偏りに加え、月収や年収の回答の正確性に関する限界や、年収の回答が100万円単位のカテゴリーであることにともなう限界が考えられる。

<sup>42</sup> 世帯の構成員（世帯人員等）やその変化、就業状態に関する情報が限られることや、サンプルの特性をふまえ、本稿では世帯収入に関する詳細な分析は控えた。コロナ禍における世帯所得の変化については、総務省「家計調査」を分析した浦川（2021）で、2020年に低所得層が年収を減少させるなど、勤労者世帯における格差拡大傾向も示されている。引き続き検討が必要である。

<sup>43</sup> 仮に高所得層を年収1000万円以上の者とするならば、JILPT 調査から捕捉されるサンプルでは高所得層は少なく、700～900万円の層は中間所得層とも言うことができ、こうした層の一部で所得が減少した可能性が示されている。逆に、2019年の年収が低い層において、2020年年収が増加したとする割合が一定程度あることは、別途説明を要しよう。この点、厳密には検証できないが、政府による給付金等の影響も考えられる。

得層における賞与減少が観測され、コロナ禍の所得変動に関わる可能性が示唆された。

月収・年収の結果を通してみると、コロナ禍で収入減少に見舞われた者が一定数存在するとともに、特定の業種・職種が甚大な影響を受けるなど、所得変動に関する格差があった状況が浮かび上がる。コロナ禍における雇用労働者の所得変動には、経済ショックを受けた日本企業の雇用調整や、感染拡大下における就業抑制等の動きが反映されている。所得格差の是正等の政策対応を適宜行うことが求められる。

## 参考文献

浦川邦夫（2021）「コロナウイルス感染症と日本の経済格差―「家計調査」の結果（2019年、2020年）による考察―」『季刊 個人金融』2021 夏。

荻野登（2020）「企業業績と賃金決定―賞与・一時金の変遷を中心に―」『日本労働研究雑誌』No.723。

黒川すみれ（2021）「コロナショックの所得格差拡大への影響―社会階層の視点から―」樋口美雄／労働政策研究・研修機構[編]『コロナ禍における個人と企業の変容―働き方・生活・格差と支援策』慶應義塾大学出版会。

周燕飛（2021）「コロナ禍の女性雇用」樋口美雄／労働政策研究・研修機構[編]『コロナ禍における個人と企業の変容―働き方・生活・格差と支援策』慶應義塾大学出版会。

高橋康二（2021）「コロナ禍の非正規雇用者―仕事と生活への影響を中心に―」樋口美雄／労働政策研究・研修機構[編]『コロナ禍における個人と企業の変容―働き方・生活・格差と支援策』慶應義塾大学出版会。

高見具広（2020）「コロナ下の労働時間変動を読み解く―7月にかけての局面変化、回復遅れの所在―」JILPT リサーチアイ第48回。

戸田卓宏（2021）「コロナ禍における非労働力人口の動向に係る特徴について―リーマンショック前後・コロナ初期・夏以降の直近4ヶ月間の比較―」。

中井雅之（2020）「経済活動の再開が進む中での雇用動向―新型コロナウイルスの影響による女性非正規の雇用の減少が顕著―」JILPT 緊急コラム。

長松奈美江（2021）「コロナ禍のフリーランスの収入減少と家計悪化」樋口美雄／労働政策研究・研修機構[編]『コロナ禍における個人と企業の変容―働き方・生活・格差と支援策』慶應義塾大学出版会。

樋口美雄／労働政策研究・研修機構[編]（2021）『コロナ禍における個人と企業の変容―働き方・生活・格差と支援策』慶應義塾大学出版会。

深井太洋（2021）「2020年のCOVID-19下の就業―労働力調査を用いた労働者への影響の異質性の検証」『日本労働研究雑誌』No.738。

労働政策研究・研修機構（2020）「「新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」（一次集計）結果」記者発表資料（2020年7月17日公表）。



労働政策研究・研修機構（2021）「「新型コロナウイルス感染拡大の仕事や生活への影響に関する調査（JILPT 第 5 回）」（一次集計）結果」記者発表資料（2021 年 7 月 27 日公表）。

Fukai, Taiyou, Masako Ikeda, Daiji Kawaguchi, Shintaro Yamaguchi, (2021) “COVID-19 and the Employment Gender Gap”, IZA Discussion Paper No.14711.

## 補論

### 補論1:労働時間の推移についての検討

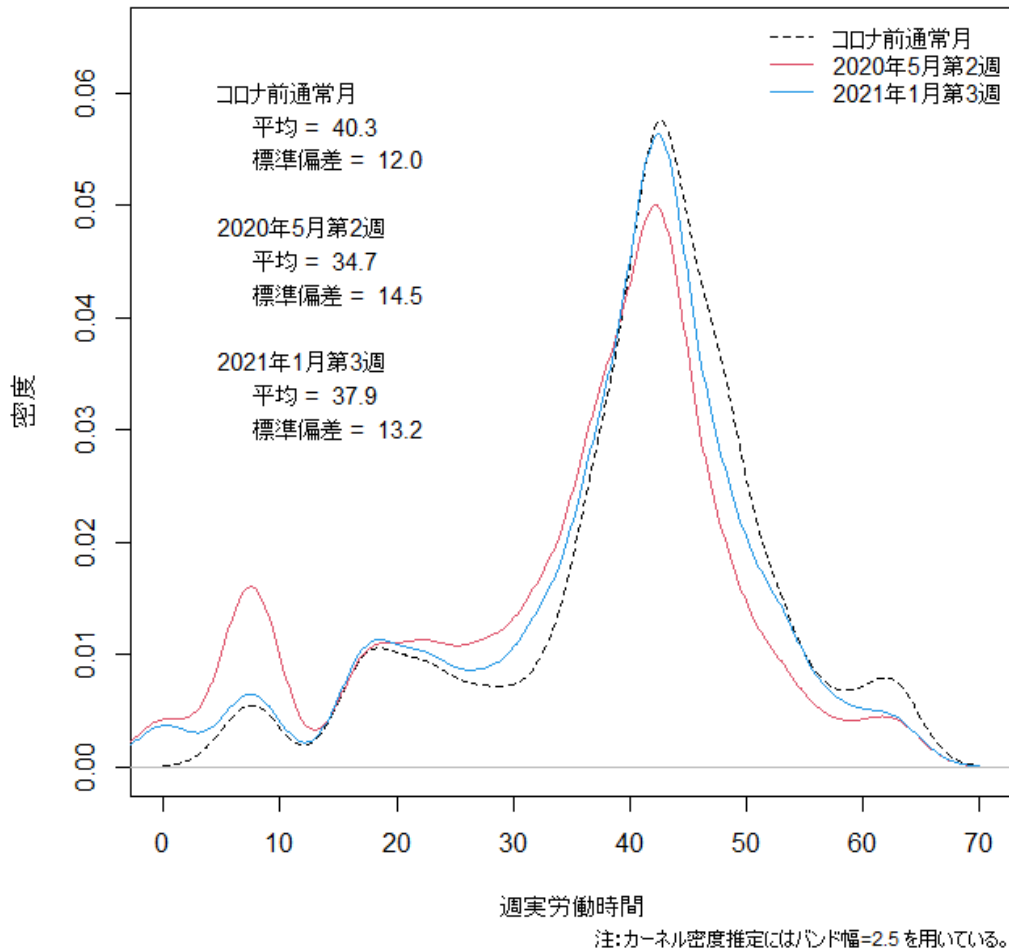
コロナ禍における所得変動、特に月収の変動については、労働時間の変化を反映する部分が大きいと考えられるため、特徴的な時点について、週実労働時間の分布の形状を示し、推移を確認する。パネル調査から捕捉される、コロナ前通常月、および、2020年5月第2週（5月7日～13日）、2021年1月第3週（1月12日～18日）における週実労働時間の分布について、カーネル密度推定の結果を重ねて示した（図表補1）。2020年5月第2週は、1回目の緊急事態宣言が発令されていた期間にあたる。

平均値を見ると、週実労働時間は、コロナ前：40.3時間→2020年5月第2週：34.7時間→2021年1月第3週：37.9時間であり、2時点とも、コロナ前と比べたときの平均労働時間の減少が観測される。図表補1から労働時間の分布を見ると、コロナ前に比べて、2020年5月第2週においては、週40時間超にあった分布の山が低くなっているのが見て取れる。その分、週10時間程度の水準と、週30時間程度の水準の割合が大きく増えたことがうかがえる<sup>44</sup>。また、時間外労働があると推測される週40時間台後半～50時間台の層が大きく削れているのも特徴である。2021年1月第3週においては、コロナ前通常月の状況に近づいているが、週40時間台後半～50時間台の層の減少は引き続いていることが見て取れることから、残業削減が一定程度継続していることがうかがえる。

---

<sup>44</sup> 5月第2週（5月7日～13日）は、大型連休（GW）明けの週であることから、コロナ禍とは関わりなく、休暇を取得していたことで実労働時間が減少した場合も含まれると推測される。

図表補1. 週実労働時間分布の密度推定(コロナ前、2020年5月、2021年1月)



## 補論2: 賞与の変化についての検討

ここでは、年収の変化に関わるものとして、2020年における賞与支給の変化について検討する。JILPT2020年12月調査では、冬季賞与(特別手当)の支給状況について、昨年(2019年)と当年の支給有無が尋ねられ、その上で、昨年も当年も支給ありの者に対しては、当年の冬季賞与の支給額が昨年と比べてどうなったか(増減)が尋ねられている<sup>45</sup>。ここでは、「変わらず支給(増加を含む)」「支給減少(支給がなくなった場合、未定の場合を含む)」「昨年も支給なし」の3カテゴリとして検討する。年収の分析では、雇用形態、業種による違いが観測されたことから、本補論では、雇用形態別、業種別、2019年年収階層別に賞与支給有無に関わる結果を示す(図表補2)。

全体を見ると、「変わらず支給」37.3%、「支給減少」34.9%、「昨年も支給なし」27.7%で

<sup>45</sup> 2020年8月調査では夏季賞与の支給について尋ねられているが、質問方法が冬季賞与と異なることから、本補論では2020年冬季賞与の支給状況の指標をもって、賞与支給の変化を検討する。

あった<sup>46</sup>。雇用形態別に見ると、非正社員で「昨年も支給なし」が66.2%と多いのに対し、正社員では「変わらず支給」44.2%のほか、「支給減少」が42.6%あることも確認される。業種別に見ると、「変わらず支給」が、「金融・保険・不動産業」(58.8%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(57.1%)で相対的に多いのに対し、「支給減少」は、「製造業」(44.8%)、「運輸業」(45.7%)などで相対的に多い。2019年個人年収別では、年収が低い層ほど「昨年も支給なし」の割合が高いのに対し、300万円以上の各層においては、「支給減少」が4割近くにのぼっており、賞与の減少が年収の減少につながっている可能性が示唆された。

図表補2. 2020年冬季賞与の支給状況－雇用形態別、業種別、2019年個人年収別－

		変わらず 支給	支給減少	昨年も 支給なし	N
合計		37.3%	34.9%	27.7%	1669
雇用 形態	正社員	44.2%	42.6%	13.2%	1211
	非正社員	19.2%	14.6%	66.2%	458
業種	建設業	40.7%	35.8%	23.5%	81
	製造業	38.8%	44.8%	16.4%	420
	電気・ガス・熱供給・水道業	57.1%	14.3%	28.6%	28
	情報通信業	43.7%	28.2%	28.2%	103
	運輸業	28.4%	45.7%	25.9%	116
	卸売・小売業	31.1%	31.5%	37.4%	235
	金融・保険・不動産業	58.8%	19.8%	21.4%	131
	飲食店・宿泊業	15.8%	36.8%	47.4%	38
	医療、福祉	44.8%	35.2%	20.0%	210
	教育、学習支援業	20.0%	28.0%	52.0%	50
	サービス業	27.5%	31.7%	40.7%	189
	その他の業種	30.9%	26.5%	42.6%	68
2019 年個人 年収	200万円未満	18.4%	16.8%	64.8%	369
	200万円以上 300万円未満	27.9%	32.6%	39.5%	258
	300万円以上 400万円未満	37.9%	43.1%	19.0%	253
	400万円以上 500万円未満	43.0%	42.2%	14.8%	256
	500万円以上 600万円未満	47.6%	45.9%	6.5%	185
	600万円以上 700万円未満	56.5%	37.1%	6.5%	124
	700万円以上 800万円未満	50.0%	44.9%	5.1%	78
	800万円以上 900万円未満	53.3%	43.3%	3.3%	60
	900万円以上 1000万円未満	57.1%	34.3%	8.6%	35
	1000万円以上	54.9%	31.4%	13.7%	51

<sup>46</sup> 本設問では欠損値があり、N=1669で集計している。

### 補論3:フリーランスの状況についての検討

本稿では、雇用労働者を対象に所得変動について検討したが、JILPT 調査では、フリーランスも調査対象とした特徴がある。JILPT 調査は、雇用労働者、フリーランスそれぞれに一定のサンプルを割り当てる調査設計のため、母集団の状況を推定する統計分析においては、雇用者とフリーランスのサンプルを合算した分析は行わなかった。しかし、コロナ禍におけるフリーランスが、雇用労働者と比べてどのような状況にあるのかは、重要な検討課題である。そのため、本補論では、フリーランスのサンプルから、2019年と2020年の個人年収を比較し、所得変動に関する状況を参考値として示す。

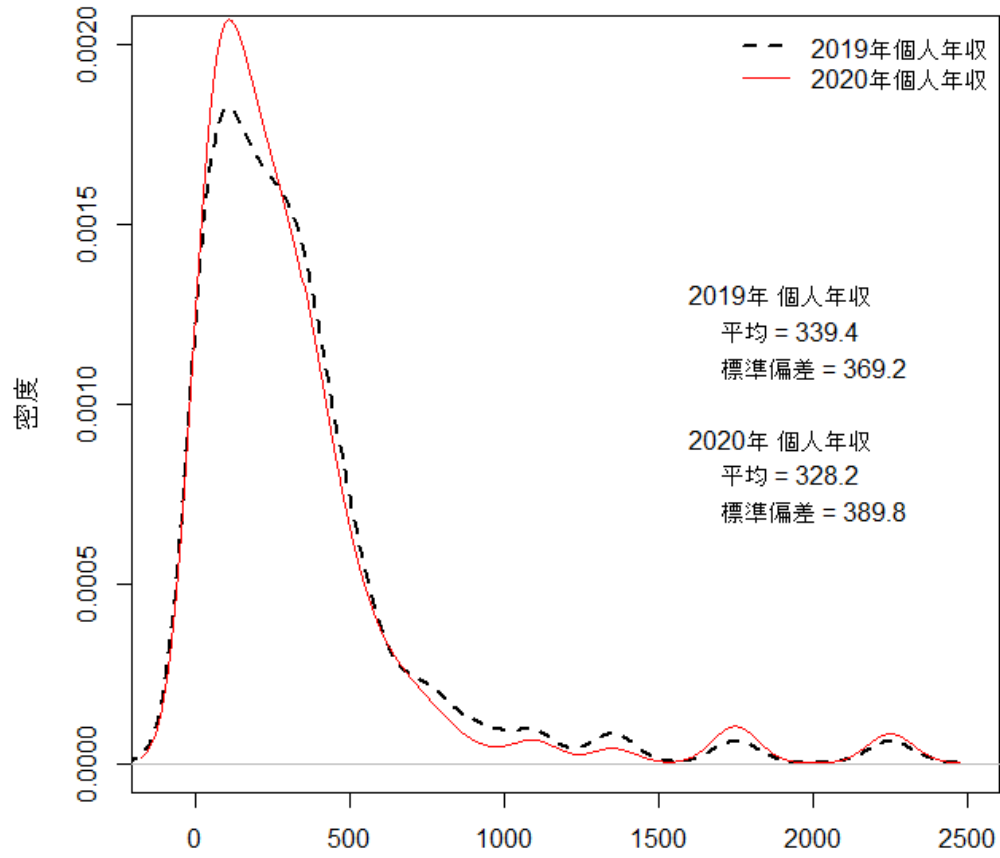
フリーランスのサンプルのうち、本文で分析対象とした雇用労働者と同様、2020年4月1日時点で58歳以下の者で、JILPT 第1回調査以降のパネル回答サンプルを用いて、度数分布表を示す<sup>47</sup> (図表補3)。また、フリーランスにおける2019年と2020年の個人年収の分布を比較するため、カーネル密度推定の結果も示す (図表補4)。サンプルサイズが小さいため解釈には留意を要するが、フリーランスにおいては、個人年収の平均が、2019年339.4万円から2020年328.2万円となり、分布の形状も、高収入層の一部が削られ、分布の形状が変化した様子が見える。雇用労働者との比較については、今後、詳細な検討を要する。

図表補3. 度数分布表 (2019年個人年収、2020年個人年収) [フリーランス]

階級	2019年年収		2020年年収	
	度数	相対度数	度数	相対度数
0万円以上 100万円未満	63	0.243	66	0.255
100万円以上 200万円未満	44	0.170	52	0.201
200万円以上 300万円未満	42	0.162	43	0.166
300万円以上 400万円未満	41	0.158	37	0.143
400万円以上 500万円未満	24	0.093	21	0.081
500万円以上 600万円未満	13	0.050	11	0.042
600万円以上 700万円未満	5	0.019	7	0.027
700万円以上 800万円未満	7	0.027	5	0.019
800万円以上 900万円未満	3	0.012	2	0.008
900万円以上 1000万円未満	3	0.012	1	0.004
1000万円以上 1200万円未満	4	0.015	3	0.012
1200万円以上 1500万円未満	4	0.015	2	0.008
1500万円以上 2000万円未満	3	0.012	5	0.019
2000万円以上	3	0.012	4	0.015
合計	259	1.000	259	1.000

<sup>47</sup> 本補論におけるフリーランスの検討では、雇用労働者とは異なり、サンプルサイズや調査票設計の関係で、業種、職種、勤続年数、年収回答に基づくエラーカットは行っていない。

図表補4.個人年収分布の密度推定【フリーランス】



個人年収(単位:万円)

注:カーネル密度推定にはバンド幅=75を用いている。